

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
72	みよしの観光づくり事業 (案内看板設置)	地域振興部	事業区分	ハード	全域	
		観光交流課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	1 1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	1 観 光	(1)観光資源の魅力アップ
根拠法令等			根拠計画等 地域戦略プラン	
事業期間		平成 25 から 平成 27 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有 無	見 直 要 否
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	なし
業務手順書		手順書の有無 x	更新の有無 x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

尾道松江線が全線開通すると、北部から南部への移動時間が大幅に短縮できることから、山陰や山陽からの人の移動が増加することや既存の主要国道等から人の移動経路及び物流経路変更が予想される。このことに伴い、三次市における観光ルートが大きく変貌する可能性があるため、インターチェンジ周辺や尾道松江線沿線地域に大型看板を設置し、観光客を誘導する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
観光客(市外の方)	インターチェンジ周辺や尾道松江線沿線地域に大型看板等を設置することで、誘導・案内サインの整備を行う。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
観光客に地域の観光資源への誘導を図ることで、地域の活性化を図る。	看板の調査を行い、有効的かつ効果的な看板のデザイン・配置を検討した。 国土交通省や広島県、沿線市町などと連携して、引き続き事業を進めていく。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
誘導・案内サインの整備について、特にわかりにくい施設等については、細かい設置の配慮が必要となる。 関係機関やオール三次の観光推進プロジェクトチーム、各支所との協議を行い、有効的かつ効果的な看板の設置を行う。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	14,557	30,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			委託料	3,425
	県支出金	補助率 0/0	1,785	14,500	工事請負費	11,132
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源		12,772	15,500		
人件費 職員数(人)			1.00	4.00		
	単価/年 7,360千円	0	7,268	29,440		
公債費		0	0	0		
合計( + + )		0	21,825	59,440		
前年度までの総合評価			継続		合計	14,557

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 看板設置数	箇所		5	16	尾道松江線開通を契機に、インターチェンジ周辺や沿線地域に大型看板を設置。
	単位コスト( ÷1)	円		4,365,000	3,715,000	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				計画は、未来創造支援事業の目標値とリンクさせている。
	4 入込観光客数	万人	146	154	174	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
72	みよしの観光づくり事業 (案内看板設置)	地域振興部	事業区分	ハード		
		観光交流課	地域区分	全域		

## 定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	大型看板を設置することで観光客を誘導できる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	観光客にいかにかアピールするか戦略的な配置により、より効果的になると考える。
		コストの削減余地	点数	3	説明	国や県との連携により、コスト削減の余地が少なからずある。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	市外から観光客へ対しての全域の案内表示であり、市の関与は必要である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	地域が有する観光資源を効果的にPRできるツールであることや、観光客を増加させることで地域の活性化につながることから、市民ニーズは高い。
	合 計		点数	24		

## 総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)			
	判断理由	尾道松江線が部分開通することから、引き続き有効かつ効果的な看板の設置に向け、段階的に看板を設置していく。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	9事業の迅速化(行政サービスの見直し)			
	判断理由	観光客の効果的な誘導のため、表示内容・設置場所等を決定し、引き続き早急に看板設置を行う必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
73	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	地域振興部 観光交流課	事業区分 地域区分	ソフト	全域	

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	1 1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	1 観 光	(1)観光資源の魅力アップ
根拠法令等		みよし田舎ツーリズム協議会規約	根拠計画等	三次市地域戦略プラン
事業期間		平成 24 から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有 無	見 直
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

みよし田舎ツーリズム協議会は、三次市の持つ田舎の自然や営み、文化、伝統、景観、人材などの地域資源を利用した都市住民との交流や田舎ツーリズムを促進することで観光客や定住人口を拡大し、地域の人々の社会的、経済的活性化を図ることを目的に設立された。三次市の支援により旅館業を取得した農家民泊の事業者が中心となり、体験交流や将来的には教育旅行の受け入れを視野に入れて活動している。体験交流の推進については、県内自治体でも積極的な取組が行われ、地域と自治体が連携を取りながら受け入れを実現させている。全国的にも田舎体験などの体験交流を重要視した取組が広がり、観光地でない地域での集客にも大きな成果を残している。

[新しい公共（市民との協働）]  
交流人口の拡大が期待でき、地域資源を活用した取組であることから、地域の活性化と自立の促進に期待できる。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
協議会で取り組む活動で経済波及効果を受取る個人、団体、企業、行政	協議会が実施する田舎ツーリズム活動を支援・補助する。市役所ホットニュース、協議会ホームページ、広報みよし等で事業を紹介。体験プログラムの提供。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
実施主体である協議会を中心に地域の経済的活性化や社会的活性化を図ることを目的にしている。交流人口を増やすために、受入側の会員の拡大を行う。	協議会は、7つの団体と6名の個人、計13名が加入。会員による自立した運営、活動が出来るようコーディネーターを委託し、課題の掘り起こしと解決策の検討や、提供している体験プログラム等の内容を検討し、継続性や誘客に結びつく方策を練る。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
目的達成のための、情報発信や是非三次を訪ねてみたいと思えるような魅力的な体験プログラムの開発。協議会自立へ向けた取り組み。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	933	2,000	2,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助費	2,000
	県支出金	補助率 0/0	2,000	2,000		
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	933				
	人件費	職員数(人)	0.80	0.30		
	単価/年	7,360千円	5,790	2,180		
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	6,723	4,180	4,208		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	2,000

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 旅館業の認可件数	件	3	3	3	旅館業の開業支援
	単位コスト( ÷1)	円	2,241,000	1,393,333	1,402,667	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				農家民泊などのツーリズムへ体験参加者の増加
	4 参加者数	人	0	200	200	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
73	みよし田舎ツーリズム協議会活動支援	地域振興部	事業区分	ソフト		
		観光交流課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	地域の隠れた魅力(文化・伝統・景観・人材等)を地域の人々の力で掘り起し、それを材料にした都市住民との交流活動により地域の活力を創出することが重要である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	順調な運営ができるまで組織に対する支援が必要である。自立運営に向けた検討は組織の存続のためにも必要である。
		コストの削減余地	点数	2	説明	運営が軌道にのるまでの間は市の関与が必要である。補助金や行政依存ではなく自立活動に向けた研究、検討が必要である。そのためには利用者のニーズを把握し、誘客を呼び込める体験プログラムなどの造成が必要である。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	協議会自体が自立して活動するには、現時点で体制や運営ノウハウについて、市が関与する必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	3	説明
	合計		点数	20		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	C
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)			
	判断理由	交流人口の拡大は、地域の賑わい創出や経済活性化につながり市の施策とも合致する。今後は修学旅行や林間学校の受け入れが出来るよう協議会会員数の拡大を進めていく。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	開業支援等により、旅館業認可件数も徐々に増えつつあるが、修学旅行・林間学校等の受け入れには、会員数の拡大が不可欠であり、協議会と連携した取組が必要である。将来的には、会員自らが自立した運営・活動を行っているよう、支援方法の検討を要す。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
74	オール三次観光・交流キャンペーン	地域振興部	事業区分	ソフト		
		観光交流課	地域区分	全域		

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目		
4	1 1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	1 観光	(1)観光資源の魅力アップ		
根拠法令等		根拠計画等 オール三次観光推進プロジェクト戦略				
事業期間		平成 25 から 平成 27 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由			
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無			
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

尾道松江線開通のインパクトを活かしながら、オール三次観光推進プロジェクトの戦略に基づき、大型観光キャンペーン事業を展開する。

〔新しい公共（市民との協働）〕  
オール三次観光推進チームをたちあげ、官民一体となった取組を展開する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
観光客及び市民	ポスターやチラシの作成、CMの放映、民放テレビ番組の制作放映、観光キャンペーン事業などのほか新規事業として、観光宿泊助成事業を実施
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
交流人口の増大と観光客の増加を図り、地域の活性化につなげる。	観光情報の一元化について、観光のホームページを一つにまとめた観光公式サイトをたちあげ、観光情報の受発信の仕組みをつくった。ロゴマーク、キャッチフレーズを作成し、オール三次の機運醸成につなげた。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
各観光協会で観光の取組が行われているが、この取組が一体感のあるものになっていない。引き続き、オール三次の観光推進プロジェクトチームでの議論が必要である。また、観光協会と市の役割分担についても検討が必要である。市の投資に対して、成果がはっきり具現化しない部分があり、何らかの方法で効果の検証が必要と思われる。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	39,643	60,355	140,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			印刷製本費	2,677
	県支出金	補助率 10/10	2,500	4,000	通信運搬費	150
	地方債	充当率 0/0			広告料	5,052
	その他		44,100	136,000	業務委託料	31,470
	一般財源		39,643	13,755	負担金	6
人件費 職員数(人)		2.30	1.00	4.00	補助金	21,000
単価/年		7,360千円	16,645	7,268	29,440	
公債費		0	0	0		
合計( + + )		56,288	67,623	169,440		
前年度までの総合評価		拡大	拡大		合計	60,355

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 主な取組事業数	事業			18	オール三次観光・交流キャンペーンとして取り組む事業数
	単位コスト( ÷1)	円			9,413,333	
	2 観光情報発信の回数	回	70	324	370	ポスター・チラシ、CM・テレビ、ラジオ番組放映などPR回数
	単位コスト( ÷2)	円	804,114	208,713	457,946	
	3 宿泊助成件数	件			15,000	三次市に宿泊し、観光施設を利用され、クーポンを使用した件数
	単位コスト( ÷3)	円			11,296	
成果指標	4 入込観光客数	万人	146	154	174	計画は、未来創造支援事業の目標値とリンクさせている。
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
74	オール三次観光・交流キャンペーン	地域振興部	事業区分	ソフト		
		観光交流課	地域区分	全域		

## 定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明
役割	コストの削減余地	点数	5	説明	観光PRについては、ある程度のコストをかけ戦略的に実施することにより、全国への波及効果が期待できるものであることから、コストの削減余地はないと考える。
	市関与の妥当性	点数	3	説明	オール三次の視点から、総合的・戦略的・効果的に観光の振興を図るため、市の関与は必要と考える。
必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	ニーズは高いが、厳しい経済状況を克服し、激しい地域間競争に勝ち抜くとの危機感を共有する必要がある。
	市民ニーズ	点数	4	説明	ニーズは高いが、関係者が結束し、官民も連携してオール三次で取り組むことが必要である。
合計		点数	26		

## 総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	オール三次の視点から、市の関与は必要であるが、一体感として大きな訴求力にするためには、官民連携が不可欠である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	平成26年度の中国横断事業者道尾道松江線の全線開通のインパクトを最大限に活かすため、官民一体となった更なる取組が必要である。戦略の共有、観光ホームページの一元化やFacebook活用による観光情報の共有・発信強化の取組は進みつつあるが、個々の資源を結びつけた観光アクションの展開を強化していく必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
75	畜産経営支援事業 (みよし放牧の里づくり事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2	1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等 (1)儲ける農業戦略
根拠法令等 <small>三次市和牛の里創造事業補助金の交付要綱、三次市酪農ヘルパー利用促進事業補助要綱、三次市肉用牛ヘルパー利用促進事業補助要綱、三次市酪農衛生管理促進事業補助要綱交付要綱</small>			根拠計画等	
事業期間 平成 25 から 平成 26 年度まで			受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)	
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

(和牛の里創造事業)  
和牛経営規模拡大の牛舎の新增改築(1/3、上限500千円)、水田放牧牛導入(1/3、上限100千円)及び水田放牧の電気柵設置補助(1/3、上限50千円)。  
(酪農ヘルパー・肉用牛ヘルパー)  
酪農家・畜産農家が定期的または臨時的に利用するヘルパーの利用料の一部を市が助成する(利用料金の1/2)  
(酪農衛生管理促進)  
家畜伝染病の検査料を助成する(法定伝染病検査経費の1/2)  
〔新しい公共(市民との協働)〕  
事業の周知、申請の取りまとめ等を関係団体と協力して行う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に居住する者または市内に所在地がある法人で、本事業を実施する者	(和牛の里)牛舎の新增改築及び水田放牧牛導入・電気柵等購入にかかる費用の一部助成。 (酪農・肉用牛ヘルパー)ヘルパー利用料の一部助成。 (酪農衛生管理促進)家畜伝染病検査料の一部助成。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
・牛舎新增改築の経費助成により、新規飼育農家の確保、中核経営農家の経営規模拡大を目指す。 ・水田放牧牛の導入・電気柵等の購入助成により、和牛飼育管理の省力化及びそれに伴う規模拡大を目指す。 ・ヘルパー事業により、飼育管理労力を軽減し、農家の生活にゆとりをもたらす。 ・防疫対策への支援により、健全で衛生的な酪農経営を確立させる。	効率的な事務処理に努めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
農業従事者の高齢化や後継者不足、飼料価格の高騰により繁殖農家戸数は減少傾向にあるが、三次の肉用牛の振興を促進するためにも県やJAと連携して、農家の現状を把握し、本事業を新規就農や規模拡大の意思がある方に対して効率的に推進していく。 県、市、JA等が連携して組織するプロジェクトチーム「チーム広島牛」において、水田放牧の推進、放牧技術の啓発、農家を対象とした放牧研修会等を行っており、今後も継続的に水田放牧を推進していく。 また、広報誌等を活用することにより、本事業の周知を幅広く行っていく。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	3,235	4,282	4,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	4,282
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	3,235	4,282	4,000		
人件費		職員数(人)	0.20	0.20		
単価/年		7,360千円	1,447	1,454		
公債費		0	0	0		
合計( + + )		4,682	5,736	5,472		
前年度までの総合評価		継続	終了		合計	4,282

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 和牛の里創造事業		3	11	13	法人において導入が増加している
	単位コスト( ÷1)	円	1,560,667	521,455	420,923	
	2 酪農ヘルパー利用助成		20	18	21	継続的な利用がある
3	単位コスト( ÷2)	円	234,100	318,667	260,571	継続的な利用がある
	肉用牛ヘルパー利用助成		29	21	28	
成果指標	4 和牛繁殖雌牛頭数	頭	720	730	768	増頭傾向にある
	5 伝染病検査頭数	頭	570	376	500	適性に検査が実施されている
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
75	畜産経営支援事業 (みよし放牧の里づくり事業)	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	牛舎の新增改築及び水田放牧による飼養管理の省力化は、肉用牛の増頭につながり、畜産振興に重要な役割を果たす。畜産農家の高齢化は深刻であり、今後もヘルパー利用への助成の必要性は高い。伝染病検査は全頭検査が義務であり、負担が大きく、防疫の徹底のためにも助成の必要性は高い。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	堆肥舎は補助対象外であるため、牛舎整備と同様に増頭に伴う堆肥舎整備の負担がかかる。水田放牧については、電気牧柵と同様に、放牧可能な牛の確保が重要になってくる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	関係団体と協力し、事務作業の効率化を図っているためなし。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	県・JA等関係機関との密な情報共有や連携が不可欠である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	肉用牛繁殖農家が減少する中、繁殖母牛頭数の確保や、酪農・肉用牛ヘルパーを利用し、休日の取得促進し安定的でゆとりある畜産経営の確立に必要。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)		
判断理由	農業振興を図るうえで畜産業は重要な役割を担っており、安定的な生産基盤を確立させるためにも畜産経営に対する継続的な支援は必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
76	和牛改良推進事業 (みよし放牧の里づくり事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目	
4	2	1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	
				(1)儲ける農業戦略	
根拠法令等		肉用牛ブランド化推進事業補助金交付要綱		根拠計画等	
事業期間		平成 25 から 平成 26 年度まで		受益者負担	
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)		個人所得の向上に資する事業であるため、受益者負担は必要。
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

肉用牛の改良増殖を推進し、肉質・増体等の産肉能力の向上を図り、優秀な三次の和牛のブランド化を構築し、収益性の高い畜産経営の確立に資する。  
 導入：経費の3分の1(上限20万円)  
 保留：一頭5万円  
 受精卵：一回2万円(一頭2回まで)

〔新しい公共(市民との協働)〕  
 事業の周知、申請の取りまとめ等を関係団体と協力して行う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内で肉用牛を飼育している者	肉用牛の改良増殖促進にかかる費用の一部助成。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
収益性の高い牛を飼育することで、農家の所得を向上する。	効率的な事務処理に努めている。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

三次市内の畜産農家・酪農家においては、小規模の飼養農家では高齢化が進み、体力的にも一般管理作業等が困難になり廃業する農家が増加している。また経営的にも飼料価格や原油価格の高騰、子牛価格の下落などにより大変厳しい状況である。  
 一方、三次市内の繁殖牛レベルは一定以上に達しており、当事業が効果的に機能しているといえる。今後は、関係機関との協議を進めながら、産子の保留や繁殖農家の確保に重点を置くことで、市内に安定して優良種を維持できるように、農家へ促していく。また、広島県・三次市・JA等が参加するプロジェクトチームでは、集落法人等を畜産の担い手として位置づけるとともに、肥育農家と連携した地域内一貫体制を模索するなど、和牛の産地三次の確立をめざしていく。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	5,266	4,209	5,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	4,209
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	5,266	4,209	5,000		
	人件費	職員数(人)	0.20	0.20		
	単価/年	7,360千円	1,447	1,454		
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	6,713	5,663	6,472		
前年度までの総合評価		継続	終了		合計	4,209

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	導入	9	2	12	優良牛の確保が課題となっている	
		単位コスト( ÷1)	円	745,889	2,831,500		539,333
	2	保留		36	66	44	管内の保留が進んでいる
		単位コスト( ÷2)	円	186,472	85,803	147,091	
	3	受精卵移植		7	28	20	企業参入により増加した
		単位コスト( ÷3)	円	959,000	202,250	323,600	
成果指標	4	和牛繁殖雌牛頭数	頭	720	730	768	増頭傾向にある
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
76	和牛改良推進事業 (みよし放牧の里づくり事業)	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

## 定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	市場においては、血統の良い牛でないと高価格が期待できない状況であり、個々の農家単位で、優良種への更新に係る負担を軽減することが重要である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	今後も優良血統牛の三次市内への保留を行うため、これらの事業を行う必要がある。
役割	必要性	コストの削減余地	点数	4	説明	J Aと協力し、事務作業の効率化を図っている。
		市関与の妥当性	点数	4	説明	牛の地域ブランドの確立のためには、優秀な牛を地域内に確保することが重要であり、市が支援することにより、農家の飼養意欲の向上が期待できる。
必要性	市民ニーズ	社会的ニーズ	点数	4	説明	三次市の地場産業の強化・トレーサビリティ等による食品の産地の特定、地産地消による食の安心安全性の重視の観点からも三次和牛に対するニーズは高い。
		市民ニーズ	点数	4	説明	和牛繁殖は当市の畜産業において重要な位置を占めており、その振興を図る必要性は高い。
合計		点数	24			

## 総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	牛の地域ブランドを確立し、収益性の高い牛を飼育することで、農家の所得の向上のために必要である 事業実施主体の変更の可能性：〔無〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)			
判断理由	農業振興を図るうえで畜産業は重要な役割を担っており、和牛の産地として優良な三次ブランドを確立する支援が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
77	三次市麦・大豆等生産振興推進事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目		
4	2	2	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」 2 農林畜産業等	(2) 「消費者が求める安全・安心、そしておいしいもの」へのこだわり		
根拠法令等	三次市麦大豆等生産振興推進事業		根拠計画等	三次市営農推進計画		
事業期間	平成 25 年	から 平成 26 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由		
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし	見直し	不要
	義務的業務	直接業務(対外的な業務)	無			
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

水田を有効活用した効率的な経営体の育成と加工品原料の安定供給を図るために、市の振興作物として生産が減少傾向にある麦・大豆・山の芋・カーターピーナッツの生産を重点的に振興するため支援を行う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内の農業者、集落法人及び集落営農組織等	麦・大豆・山の芋・カーターピーナッツについて生産面積に応じた補助金を交付する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
水田を有効活用する効率的な経営体の育成と加工品原料の安定供給を図り、市民への更なる地産地消を推進する。	効率的な事務処理に努めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
生産面積は、麦・大豆については下降傾向、山の芋とカーターピーナッツは大幅に減少しているため、加工原材料として関係機関等と連携し生産拡大を図る。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	4,158	4,098	4,500	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金交付額	4,098
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	4,158	4,098	4,500		
	人件費	職員数(人)	0.09	0.09		
	単価/年	7,360千円	651	654		
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	4,809	4,752	5,162		
	前年度までの総合評価	継続	終了		合計	4,098

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 申請等手続き	件	44	44	45	補助金交付に係る手続き
	単位コスト( ÷1)	円	109,296	108,000	114,720	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				4 品目の作付面積の合計
	4 合計生産面積	ha	70	69	75	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
77	三次市麦・大豆等生産振興推進事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	6次産業化や特産加工品等に欠かせない品目であるにもかかわらず、収益の少ない麦・大豆・山の芋・カーターピーナッツについて、生産意欲が向上し生産面積の拡大が期待できる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	消費者や加工業者に地元産麦・大豆等の消費拡大をPR
		コストの削減余地	点数	4	説明	振興作物の作付け拡大を行い、加工原料等の確保が可能となるまでは支援の必要がある。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	水田の有効活用をはじめ地元産農産物の活用は、農業振興に加え地域振興の課題と考えられ、農業生産方針の確立や支援、消費拡大への取り組みに市が主体的に取り組むことが必要。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	地元農産物の消費拡大は地産地消などの消費者ニーズと合致している。
		市民ニーズ	点数	4	説明	地産地消に対する市民ニーズは高まってきている。また、特産品と位置付けている品目については量の確保が求められている。
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)			
判断理由	生産調整水田の有効活用策として、また4品目の加工原材料としての生産拡大が求められており、作付け拡大による農業振興が必要である。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	10効果の検証(行政評価)			
判断理由	農業経営の高度化に対しては、特色のある戦略的な推進が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
78	三次市地産地消の店認定事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2	1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等
		(1)儲ける農業戦略		
根拠法令等	三次市地産地消の店認定要綱		根拠計画等	三次市営農推進計画
事業期間	平成 19 年	から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	
更新の有無	更新の有無	更新の有無	更新の有無	更新の有無

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

地産地消を推進するため、三次産農産物を食材として積極的に使用した料理を提供する飲食店を「三次市地産地消の店」として認定することにより、三次産農産物及び加工品の消費拡大を図る。これまで、審査会委員により35店舗の認定が行われている。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
三次産農産物を審査基準以上使用した料理を提供している市内外の飲食店	「三次市地産地消の店」として審査会で認定し、「地産地消ガイドマップ」などでPRしていく。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
三次産農産物の購買意欲の増加、消費拡大を目指す。	昨年度、認定店の要件を「市内」から「県内」の飲食店に拡大している。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
今後も認定店を増やしていくことと、すでに認定されている店舗については、さらに積極的に地産地消の推進やPRを展開してもらう。	

項目	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
事業費	425	304	650	項目	事業費
国庫支出金				印刷製本費	250
補助率 0/0				消耗品	42
県支出金				委員報償費	12
補助率 0/0					
地方債					
充当率 0/0					
その他					
一般財源	425	304	650		
人件費	職員数(人)	0.11	0.10		
単価/年	7,360千円	796	727		
公債費	0	0	0		
合計( + + )	1,221	1,031	1,607		
前年度までの総合評価	継続	終了		合計	304

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
1 広報活動等	回	6	4	8	募集案内・新規認定店舗紹介(市広報など)・イベント参加案内
	単位コスト( ÷1)	円	203,500	257,750	
2 ガイドマップ印刷・配布	冊	5,000	5,000	5,000	地産地消ガイドマップの作成・配布
	単位コスト( ÷2)	円	244	206	
3	単位コスト( ÷3)	円			
4 認定店舗数	件	37	35	38	地産地消の店の認定店舗数
5					
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
78	三次市地産地消の店認定事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	生産者・飲食店・消費者のそれぞれが地産地消の推進を図ることができる事業である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	市外にも積極的に三次産農産物・加工品をPRし、地産地消に取り組んでもらう。
		コストの削減余地	点数	5	説明	経費の内訳は認定証の作成費とガイドマップの印刷費のため、削減は見込めない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	地産地消の推進や三次産農産物の生産や消費の拡大は、市が主体的に取り組む必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	地元産農産物の地元での活用による農業及び商業振興が求められている。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	1積極的な情報公開と市民との情報共有			
判断理由	地産地消の店は三次産農産物の魅力向上にもつながる。農業振興のためには、さらなる認定店の活用が求められる。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
79	地産地消推進事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目	
4	2	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	(2) 「消費者が求める安全・安心、そしておいしいもの」へのこだわり	
根拠法令等		三次市地産地消推進事業		根拠計画等	
事業期間		平成 25 から 平成 26 年度まで	受益者負担		
事業別	任意的事務		有 無	あり 見直 不要	負担内容・見直し理由
	義務的事務				
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

三次産農産物を学校給食へ供給するために必要な設備等を整備する際の経費の3分の2を補助する。(上限40万円)  
三次産農産物の活用による生産者と消費者の交流促進を図る事業に対し経費の2分の1を補助する。(上限40万円)

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
規約等を有する市内生産者団体	学校給食への三次産農産物供給を推進。地元産農産物を活用した交流事業に対して補助を行う。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
地産地消の意識拡大, 食育・食農教育への動機づけ	継続的な広報活動を行っている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
関係機関等と連携し取り組みを進めていく。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	0	400	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	0	0	400		
	人件費	職員数(人)	0.00	0.00	0.01	
	単価/年	7,360千円	0	0	74	
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	0	0	474		
前年度までの総合評価		継続	終了		合計	0

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動等	回	2	2	2	市広報・HPへの掲載
	単位コスト( ÷1)	円	0	0	236,800	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				
	4 申請件数	件	0	0	2	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
79	地産地消推進事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	食育・食農という観点から特に子どもたちに地産地消の推進，意識づけが図れる事業である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	学校給食関係に関しては，申請者や要件が限定されていることから，より使いやすい事業に改善の余地がある。また，交流事業関係に関しては，PRしていく必要がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	事業経費に対する補助なので削減の余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	食農・食育・地産地消は市が主体となって取り組む必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	地域の農産物を活用することは，地産地消の推進や食育・食農教育において重要であり市民ニーズも高い。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	地産地消の推進は市の取り組みとして必要である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 有 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）		
判断理由	三次産農産物を活用した食育活動については，三次への愛着度の向上につながる。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
80	認定農業者育成事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2	1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」 2 農林畜産業等	(1)儲ける農業戦略
根拠法令等		三次市認定農業者育成事業補助金交付要綱		根拠計画等
事業期間		平成 25 から 平成 26 年度まで		受益者負担 負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)	有 無 見 直し 不要
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定（営農類型、経営改善、規模拡大、生産方式の合理化等）を受けている認定農業者の育成と農用地の有効利用を図るため、農業経営規模拡大のため農地の利用権設定による農地集積を支援し、農業経営の安定や地域農業の活性化を図る。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
6年以上の賃借権の設定を受けた認定農業者	賃借権の設定による集積農地に対し、賃借期間に応じた補助。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
認定農業者の農業経営の安定を図り、地域農業の活性化、農地保全を図る。	効率的な事務処理に努めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
農業従事者の高齢化や後継者不足が進行しており、農地保全の観点から、認定農業者等の担い手の育成が必要となっている。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	16,791	7,314	15,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			認定農業者育成事業補助金	7,314
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	16,791	7,314	15,000		
	人件費	職員数(人)	0.15	0.15		
	単価/年	7,360千円	1,086	1,090		
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	17,877	8,404	15,736		
前年度までの総合評価		継続	終了		合計	7,314

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 認定農業者		27	22	25	賃借権を設定した認定農業者数
	単位コスト( ÷1)	円	662,111	382,000	629,440	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				認定農業者への農地利用集積
	4 賃借権設定面積	ha	89	39	50	
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
80	認定農業者育成事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	農業の担い手が不足する中、意欲と能力のある認定農業者の農業経営拡大を支援することは必要である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	地域農業の担い手である認定農業者の経営安定を目的としたこの制度によって、集積面積が着実に拡大している。また、中山間直接支払制度等各種補助事業との相乗的な効果により、耕作放棄地の減少につながる事が期待できる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	コスト削減余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	認定農業者の育成・支援は、農業振興、農地の有効利用、地域活性化の観点から市が主体的に取り組む必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	地域農業の担い手である認定農業者への土地利用集積を進めるうえで、重要である。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	10効果の検証（行政評価）		
判断理由	農業振興を図るうえでは、認定農業者の果たす役割は大きく、重点的な支援が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
81	新規就農者機械導入支援事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2	1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等
根拠法令等			新規就農者機械導入支援事業	
事業期間			平成 25 から 平成 26 年度まで	
事業別			任意の事務 間接業務(内部管理)	
業務手続書			手続書の有無 x 更新の有無 x	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

新規就農者の経営の早期安定と初期投資の軽減を図るため、新規就農者の農業用機械の導入に要する経費の一部を支援し、農業の振興・発展を図る。

2. 手段(具体的な事業内容)  
 市内で新たに独立した農業経営を行う者 農業用機械の導入経費に対する補助

2. 目的(市民をどのようにしたいか)  
 初期投資の軽減を図り、農業経営の早期安定化を図ること

4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応  
 前年度評価なし

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 新規就農後の相談受付や研修先の紹介等の総合的支援を充実させていくことが必要である。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	0	2,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0		0		
	県支出金	補助率 0/0		0		
	地方債	充当率 0/0		0		
	その他			0		
一般財源				2,000		
人件費				1.00		
職員数(人)						
単価/年		7,360千円	0	0	7,360	
公債費		0	0	0		
合計( + + )		0	0	9,360		
前年度までの総合評価					合計	0

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 申請者	人		2	
	単位コスト( ÷1)	円			
	2 単位コスト( ÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円			
	4 新規就農者増加数	人		2	
	5				
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
81	新規就農者機械導入支援事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	新規就農については初期投資の負担が非常に大きいため、農業用機械導入費の一部を助成することで、初期投資の軽減を図り、新規就農者の農業経営の早期安定化を促進する。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	新規就農者の早期経営安定を図るため、改善余地は少ない。
		コストの削減余地	点数	4	説明	新規就農者の早期経営安定を図るため、また、担い手を育成する観点から支援改善余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	農業者が高齢化する中で新規就農者の確保は重要な課題で、就農に必要な機械・設備等の導入整備に対して市が支援を行い担い手を育成する必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)		
判断理由	新規就農者を確保するには、農業経営の早期安定化を図るための支援が重要課題であるため、事業の継続は必要である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上(行政サービスの見直し)		
判断理由	新規就農者の確保・育成は重要な課題であり、継続的な支援が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
82	三次市集落法人新規雇用事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2	1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等
根拠法令等			三次市営農推進計画	
事業期間			平成 25 から 平成 26 年度まで	
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)	
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

農業従事者の高齢化、担い手不足が進む中、地域農業の振興と経営発展を図るため、50歳未満の新規従業員を雇用した集落法人に対して、月額10万円（最長2年）を交付する。

〔新しい公共（市民との協働）〕  
若手の農業者が地域で活躍することにより、色々な地域活動も期待できる。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
集落法人（特定農業法人等）	集落法人において、50歳未満の新規従業員を雇用した場合、月額10万円を最長2年間補助する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
集落法人の雇用に係る経費負担を軽減することで、若手農業者が雇用が進み、将来の担い手として育成され、三次市の農業発展に繋がる。	平成25年度新規事業

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
補助事業終了後も、引き続き雇用が継続され、担い手、後継者として育成することが重要である。  
全戸集落型の法人は、農地を守る法人から攻める法人に転換し、経営の高度化を図り、若手農業者が魅力と夢を持てる経営を行う必要がある。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費			3,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源			3,000		
人件費				0.01		
	職員数(人)					
	単価/年	7,360千円	0	74		
公債費		0	0	0		
合計( + + )		0	0	3,074		
前年度までの総合評価					合計	0

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 説明会・個別相談	回			3	集落法人への事業説明会及び個別相談
	単位コスト( ÷1)	円			1,024,533	
	2 事業申請等手続き	回			3	補助金交付に係る手続き
単位コスト( ÷2)	円			1,024,533		
成果指標	3					
	4 雇用した人数	人			3	補助事業を活用して新規雇用した人数
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
82	三次市集落法人新規雇用事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	集落法人の雇用に係る経費の負担軽減を図ることで、若手の農業者が積極的に雇用され、担い手として育成されることによって、農地の規模拡大や振興作物の栽培が促進される。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	集落法人の経営の安定と担い手の育成が図られるため、改善の余地は少ない。
		コストの削減余地	点数	4	説明	集落法人の安定的な経営を図るには、時間を要するため、現時点ではコスト削減の余地は少ないが、今後、実績等により精査を行い見直しを検討する。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	集落法人の育成や担い手の育成は、市として取組むべき重要な課題であり、積極的な施策を行う必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
	市民ニーズ		点数	5	説明	経費に占める人件費の割合が大きいため、集落法人の強い要望がある。
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	集落法人の経営の高度化及び担い手の育成は、今後、益々重要なものとなるため、事業の継続は必要である。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)		
判断理由	地域農業の持続的な経営のためには集落法人は必要不可欠な存在であり、重点的な支援が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
83	振興作物新規植栽支援事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目	
4	2	2	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	
		(2) 「消費者が求める安全・安心、そしておいしいもの」へのこだわり			
根拠法令等	三次市グリーンアスパラガス新規植栽条件整備事業ほか		根拠計画等	三次市営農推進計画	
事業期間	平成 25	から 平成 26	年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 あり 見直し 不要	事業主体の2分の1の負担
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)			
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

市の振興作物であるグリーンアスパラガスを新規に植栽する農業者(個人・法人)に対し、ほ場の整備・かん水施設整備・機械導入に係る経費の2分の1以内の補助を行う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
農業を営む個人及び法人	アスパラガスの新規植栽に対する補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
初期設備投資の負担を軽減することで、アスパラガスの生産拡大を推進する。	個人植栽だけではなく、法人での植栽にも対応した。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
農産物の生産拡大と消費拡大に向けて関係機関・団体との連携を強化する。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	15,845	9,421	10,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金交付額	9,421
	県支出金	補助率 0/0	5,716			
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	10,129	9,421	10,000		
	人件費	職員数(人)	0.30	0.20		
	単価/年	7,360千円	2,171	1,454		
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	18,016	10,875	11,472		
	前年度までの総合評価	継続	終了		合計	9,421

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動等	回	5	4	4	市広報・HP掲載・JA広報・アスパラ情報紙(県)で制度の周知を図る。
	単位コスト(÷1)	円	3,603,200	2,718,750	2,868,000	
	2 研修会の開催	回		1	1	新規栽培者及び新規栽培希望者向け研修会の開催
単位コスト(÷2)	円		10,875,000	11,472,000		
成果指標	3 事業申請等手続き	件	32	36	35	補助金交付に係る手続き
	単位コスト(÷3)	円	563,000	302,083	327,771	
4	新規植栽面積	ha	0.7	1.1	2.0	補助事業を利用して整備したほ場面積
5						
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
83	振興作物新規植栽支援事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	アスパラガスは市の振興作物として積極的に推進しており、初期投資の経費負担を軽減させることで、作物導入を図っている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	水田の有効活用による園芸作物振興が図られており、改善の余地は少ない。
		コストの削減余地	点数	4	説明	補助残は農家負担となるため、適正な見積書等を徴収のうえ事業の執行を図っている。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市内農業の活性化・生産振興には、市の誘導・関与が必要となっている。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)		
判断理由	アスパラガスの植栽拡大は農業振興に不可欠となっている。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)		
判断理由	三次市の振興作物であるアスパラガスの生産拡大は重要であり、戦略的に推進する必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
84	出荷野菜推進事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目	
4	2	2	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」 2 農林畜産業等	(2) 「消費者が求める安全・安心、そしておいしいもの」へのこだわり	
根拠法令等	三次市出荷野菜ハウス導入・かん水施設整備事業		根拠計画等		
事業期間	平成 25 年	から 平成 26 年度	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	事業主体 2 分の 1 の負担	
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無		
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

出荷野菜用のビニールハウス及びハウス内のかん水施設整備に係る経費の2分の1以内の補助を行う。  
(ハウス上限35万円,かん水施設上限15万円)  
(補助額合計 認定農業者200万円以内,一般農業者100万円以内)

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
農業を営む個人及び法人	出荷野菜のビニールハウス建設に対する補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
初期設備投資を軽減することで野菜の生産拡大を推進する。	補助額の合計を新たに設定した。 年間栽培計画の提出義務を設定した。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
制度周知の徹底を図る。  
初期投資の負担軽減により栽培意欲の向上につながっているが、長期的・安定的生産に向けての計画等についても、制度利用時に確認していく。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	8,628	8,610	9,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金交付額	8,610
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源	8,628	8,610	9,000			
人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20		
単価/年	7,360千円	1,447	1,454	1,472		
公債費		0	0	0		
合計( + + )		10,075	10,064	10,472		
前年度までの総合評価		継続	終了		合計	8,610

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1 広報活動等	回	5	4	4	市広報・HP掲載・JA広報・県情報誌で制度の周知を図る
	単位コスト( ÷1)	円	2,015,000	2,516,000	2,618,000	
	2 事業申請等手続き	件	26	15	28	補助金交付に係る手続き
単位コスト( ÷2)	円	387,500	670,933	374,000		
成果指標	3					
	4 ハウス新規導入	棟	34	26	30	補助事業を利用して建設したハウスの棟数
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
84	出荷野菜推進事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	施設化することで、出荷を安定的に行うことができると、時期をずらして出荷ができるため単価高で取引できることから農家所得の向上・経営安定につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	今年度については、申請時に年間野菜出荷（栽培）計画の提出を義務付けたことにより、効率よくハウスを利用する動機づけとなった。
		コストの削減余地	点数	4	説明	補助率（上限額）については個人農家が導入する一般的なビニールハウスをもとに算出しているため削減の余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市内農業の活性化・生産振興には、市の誘導・関与が必要である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）		
判断理由	出荷野菜の規模拡大には施設化することが有効であり、農業振興には不可欠である。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）		
判断理由	三次産農産物の生産・販売の拡大のために、施設の整備は重要な役割を果たす。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
85	三次産こだわり米生産支援事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目	
4	2	2	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」 2 農林畜産業等	(2) 「消費者が求める安全・安心、そしておいしいもの」へのこだわり	
根拠法令等	三次産こだわり米生産支援事業補助金交付要綱		根拠計画等		
事業期間	平成 25 年	から 平成 26 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし	
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無		
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

他産地と農業経営における差別化を図り、自然と調和した環境保全型農業を推進するため、特殊農法による主食用水稲の生産出荷に要する経費に対して予算の範囲内において補助金を交付する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
特殊農法によって水稲生産を行う個人又は団体	有機農法, アイガモ農法による, 主食用水稲の生産出荷に対する補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
他産地と農業経営における差別化を図り, 自然と調和した環境保全型農業を推進する	効率的な事務処理に努めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
他産地との差別化を図るために, 環境保全型農業による特色ある米作りの普及啓発, 事業拡大をする。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	181	300	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0	0	0	補助金	181
	県支出金	補助率 0/0	0	0		
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源		181	300		
	人件費	職員数(人)	0.10	0.10		
	単価/年	7,360千円	0	727		
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	0	908	1,036		
前年度までの総合評価					合計	181

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 申請件数	件	4	5	
	単位コスト( ÷1)	円	227,000	207,200	
	2 単位コスト( ÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円			
	4 申請者数	人	4	5	
	5				
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
85	三次産こだわり米生産支援事業 (オール三次農産物振興事業)	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	3	説明	環境保全型農業による安全・安心な特色ある米の生産振興に対する支援は必要である
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	生産拡大を図るため、広報みよし等で事業の周知徹底を図る必要がある。また、今後も他産地と差別化を図るために、特殊農法の定義等の見直しが必要である。
		コストの削減余地	点数	5	説明	特殊農法の取り組みに対する意欲喚起及び生産コストの軽減を図るため、削減余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	特殊農法による生産者の生産コストを軽減することで、特殊農法の取り組みへの意欲を喚起し、市として安全・安心で特色ある米の産地化を形成する必要がある。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	安全・安心な農産物を求める消費者ニーズは増加傾向にあり、環境等に配慮した農産物への関心が高まっていることから、社会的ニーズがある。
		市民ニーズ	点数	4	説明	資材・労力等のコスト軽減への支援要望がある。
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	環境保全に対する意識や安全・安心な農産物に対するニーズが社会的に高まっていることから、資材・労力等のコスト軽減のための支援を行い、特殊農法を推進することが必要である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上(行政サービスの見直し)		
判断理由	環境保全型の農業は、自然との共生を図るうえで重要であり、社会的ニーズも高いと考えられる。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
86	中山間地域等直接支払事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目				
4	2 4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	(4)美しい里づくり				
根拠法令等	三次市中山間地域等直接支払交付金交付要		根拠計画等	なし				
事業期間	平成 22 年	から	平成 26 年	年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由		
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有	なし	見直し	不要	交付金事務であるため、受益者負担は必要ない。
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		無				
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名			

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

農業生産条件の不利を補正するための交付金を交付することで、集落における適正な農業生産活動を推進し、耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保に資する。

平成24年度においては、275協定 3,539haの農地について交付金を交付した。  
平成22年度～平成26年度 第3期対策

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
集落協定及び個別協定	農業生産活動に取り組む集落協定及び個別協定に対して、交付金を交付する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
農業生産条件の不利を補正することで適正な農業生産活動を推進し、耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保を図る。	現地調査時に、活動内容及び交付金の使用方法等を確認した。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
本事業により耕作放棄地の発生防止や集落での共同活動の維持・活性化について一定の成果があるものの、中山間地域の担い手不足や高齢化が進行するなかで、継続的な農業生産活動を維持することが困難になってきている。 今後は、未実施の集落においても本事業に取り組む機運が生じるよう、行政としてサポート体制を充実させる必要がある。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )		
財源内訳	事業費	485,173	487,721	487,360	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0			賃金	1,700	
	県支出金	補助率 3/4	362,518	364,167	消耗品費	287	
	地方債	充当率 0/0			通信運搬費	108	
	その他				施設機器等管理委託料	132	
	一般財源		122,655	123,554	事務機器等借上料	3,138	
人件費	職員数(人)	0.15	0.15	0.15	業務委託料(物件費)	672	
	単価/年	7,360千円	1,086	1,090	1,104	交付金	481,684
公債費		0	0	0			
合計( + + )		486,259	488,811	488,464			
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	487,721	

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	協定締結数	件	274	275	276	集落協定を締結した集落及び個別協定を締結した担い手農家の数
		単位コスト( ÷1)	円	1,774,668	1,777,495	1,769,797	
	2	協定面積	ha	3,524	3,539	3,550	協定を締結した面積
		単位コスト( ÷2)	円	137,985	138,121	137,596	
	3						
			単位コスト( ÷3)	円			
成果指標	4	保全された農地	ha	3,524	3,539	3,550	協定に基づき保全された農地面積
	5	交付金額	千円	479,315	481,684	481,900	交付金の交付額
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
86	中山間地域等直接支払事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	交付金を活用して鳥獣害対策や共同機械の購入が行われており、農地の保全及び農業生産活動の活性化につながっている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	交付金の活用方法について、先進的な事例を紹介するなどし、市内の各協定の取組みをより活性化させる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	交付金は協定面積に基づいて算定されるため、削減の余地はない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	本事業の実施主体が市であるため。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	中山間地域における農地の保全及び多面的機能の維持は将来に向けた重要な課題であり、社会的ニーズは高い。
		市民ニーズ	点数	4	説明	中山間地域における農地の保全及び多面的機能の維持は本市全域に関わる課題であり、市民のニーズは高い。
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	本事業は国の制度であり、協定期間については平成22年度から5年間の定めがあるため、平成26年度までの継続実施が決まっている。集落にとっては、集落の維持と農業の継続のために不可欠な交付金となっている。							
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)			
	判断理由	県支出金の継続が前提であるが、協定締結団体数及び保全された農地面積は増加しているため中山間地域での農業支援に必要な施策である。円滑な執行のため事務事業の効率化を引き続き図る必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
87	ひろしまの森づくり事業 (里山林対策)	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2	4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」 2 農林畜産業等	(4)美しい里づくり
根拠法令等		ひろしまの森づくり事業(交付金事業)実		根拠計画等
事業期間		平成 19 から 平成 28 年度まで		受益者負担
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 無
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

荒廃しつつある里山を豊かな自然資源として再び活用できるよう、また、次世代への森林への関心を深めるため、平成19年度から県の森林税を財源とした「ひろしまの森づくり事業」を活用して里山林整備、森林体験教室、間伐材活用など、ハード・ソフト両面において市民提案事業等への助成を実施している。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	事業を実施しようとするグループ、団体等からの提案書をみよしの森づくり協議会からの意見をもとに補助金交付決定を行う。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
荒廃する里山林の整備を実施し、森林の多面的機能の維持・増進及び森林・林業の体験学習などにより、森林整備の重要性や環境保全への市民理解を深める。	C A T Vでの事業啓発を行った。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
より多くの団体等から提案が得られるよう、森づくり事業の知名度と認識をあげるための広報活動を実施する。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )		
財源内訳	事業費	29,544	27,386	22,900	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0			里山林整備事業	21,622	
	県支出金	補助率 0/0	28,300	26,800	22,400	里山保全活用支援事業	2,788
	地方債	充当率 0/0				森林・林業体験活用支援事業	2,207
	その他		1,054	442	500	事業推進費	769
	一般財源		190	144	0		
人件費		職員数(人)	1.50	1.50	1.50		
単価/年		7,360千円	10,856	10,902	11,040		
公債費			0	0	0		
合計( + + )			40,400	38,288	33,940		
前年度までの総合評価			継続	継続		合計	27,386

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 事業実施件数	件	15	16	18	平成21年度以降は横ばい傾向
	単位コスト( ÷1)	円	2,693,333	2,393,000	1,885,556	
	2 広報等への啓発回数	回	1	3	6	市広報に加えて、ケーブルテレビでの広報啓発を実施した。
単位コスト( ÷2)	円	40,400,000	12,762,667	5,656,667		
成果指標	3					
	4 里山林整備面積	ha	38	20	30	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
87	ひろしまの森づくり事業 (里山林対策)	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	森づくりを実施していくためのハード・ソフト両面での助成制度は、森林所有者及び森づくり実施団体も希望するところである。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	事業採択の迅速化により速やかな事業実施を行うことができる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	1事業あたりの規模拡大により効率性は高まるが、事業件数の減少により事業波及の効果は低くなる。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	県費補助事業を活用するものであるため、市の関与は必要である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	ひろしまの森づくり県民税を財源とした事業であり、過去に事業を実施した団体の再要望も多く、新たな提案事業も徐々に増えてきているので、引き続き事業継続を図るべきである。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	引き続き、市民への事業内容の周知を行い、多くの市民の参加と理解を得られる里山林整備事業を行っていくことが必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
88	ひろしまの森づくり事業 (環境貢献林整備事業)	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目			
4	2	4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等			
				(4)美しい里づくり			
根拠法令等		ひろしまの森づくり事業補助金等交付要綱		根拠計画等			
事業期間		平成 19 から 平成 28 年度まで		受益者負担			
事業種別	任意的事務		間接業務(内部管理)	有 無	見 直	不要	県の要綱に基づき受益者負担が定められている。
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)				
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	手順書名 みよしの森づくり事業手順書			

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

ひろしまの森づくり県民税を財源とした事業で、主に15年以上放置された人工林（保安林は10年以上）の間伐を行い、荒廃する人工林を健全化して森林の多面的機能の維持・増進を図る。事業実施する人工林は、市民からの要望等によって実施する。森林所有者の負担は10,000円/haである。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	人工林間伐に係る費用を補助する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
長期にわたり放置されてきた人工林間伐を実施することで、森林整備の重要性や環境保全への関心を高め、人工林への関心を喚起する。	特になし
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
より効果的な事業実施が行えるよう、引き続き市民への広報・周知を推進する。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )		
財源内訳	事業費	25,212	16,992	41,480	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0			委託料	946	
	県支出金	補助率 0/0	24,300	16,400	40,000	補助金	16,045
	地方債	充当率 0/0					
	その他		912	592	1,480		
一般財源							
人件費		職員数(人)	1.00	1.00	1.00		
単価/年		7,360千円	7,237	7,268	7,360		
公債費			0	0	0		
合計( + + )			32,449	24,260	48,840		
前年度までの総合評価			継続	継続	合計	16,991	

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	申請件数	件	117	69	180	森林組合以外の事業者からの補助金申請を受けられるようはたらきかけを行うこと。
		単位コスト( ÷1)	円	277,342	351,594	271,333	
	2	単位コスト( ÷2)	円				
	3	単位コスト( ÷3)	円				
成果指標	4	人工林間伐	ha	91	60	160	県の補助金配分により実施量が決まる。
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
88	ひろしまの森づくり事業 (環境貢献林整備事業)	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	人工林間伐の経費補助は森林所有者にとっても要望される場所である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	制度を所有者ニーズに合うかたちにする余地がある。(県補助要綱変更の必要あり)
		コストの削減余地	点数	4	説明	より効果的な整備を行うことで、貢献度の低い事業実施を省くことができる。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	県費補助であり、市の関与を無くすには県補助要綱の変更を要する。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	3	説明	自己負担を伴う事業であり、事業効果を適切に広報することにより、市民ニーズの掘り起しができると考えられる。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	ひろしまの森づくり県民税を財源とした事業であり、手入れのされていない人工林も相当数あるため、引き続き、事業継続を図るべきである。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	1積極的な情報公開と市民との情報共有		
判断理由	人工林の荒廃は社会的課題のひとつであり、対策として、県支出金の継続が見込める間は、事業の継続を図るべきである。市広報紙以外の媒体でも市民に積極的に周知し、実績や成果をPRする必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
89	有害鳥獣被害防護柵設置事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目		
4	2 4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	(4)美しい里づくり		
根拠法令等		三次市鳥獣被害防護柵設置事業補助金交付		根拠計画等		
事業期間		平成 17 から 平成 年度まで	ふるさと農林業創造プラン			
事業種別	任意の事務		間接業務(内部管理)		有 あり 見直 必要	農業者自らが自衛策を講じることが原則
	義務の事務		直接業務(対外的な業務)			
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	x	手順書名 鳥獣被害防護柵設置事業	

事業概要・制度内容 「新しい公共(市民との協働)」の視点も記入してください。

農業者及び集落が一体的に行う、有害鳥獣侵入防護柵の設置について支援を行っていく事業。

- ・個人防護柵設置 資材費の1/5助成、
- ・集落による侵入防護柵設置 資材費の1/2助成

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
三次市内の集落 三次在住農業者	有害鳥獣からの農作物の被害を防ぐことが目的の防止柵を、農家や集落が設置する場合の経費に対し、補助金を交付する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェックの結果とその対応
農産物の被害を軽減することで、収入が確保できる。営農意欲の衰退の防止。	平成23年度においては、集落が設置する侵入防護柵に対する支援を強化

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

有害鳥獣の被害は年々増加傾向にあり、また、中山間部に限らず平野部においても、被害が出ている。農産物価格の低迷と農業者の高齢化の進行により、防護柵設置より耕作放棄を選択するケースが発生している。また、防護柵設置だけでは有害鳥獣の減少にはならないため、駆除対策をあわせて行う必要があるが、駆除班員の高齢化と後継者不足のため、その対応が必要である。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )		
財源内訳	事業費	26,596	19,862	18,000	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0			個人対策	5,816	
	県支出金	補助率 0/0	10,459	7,067	5,000	集落対策	14,046
	地方債	充当率 0/0					
	その他						
	一般財源	16,137	12,795	13,000			
	人件費	職員数(人)	0.25	0.25	0.25		
	単価/年	7,268千円	1,817	1,809	1,817		
	公債費	0	0	0			
	合計( + + )	28,413	21,671	19,817			
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	19,862	

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 防護柵設置助成額	千円	26,596	19,862	18,000	防護柵設置助成
	単位コスト( ÷1)	円	1,068	1,091	1,101	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				個別対策件数
	4 個人対策	件	458	329	250	
	5 集落対策	件	16	11	10	
6					集落対策件数	

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
89	有害鳥獣被害防護柵設置事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	鳥獣被害対策の一環で、防除対策は当然すすめられるべきである。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	鳥獣被害対策の一環で、防除対策は最も効果が見えやすい。
		コストの削減余地	点数	5	説明	設置にかかるニーズや補助率の向上について要望が多数ある。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	他団体でも類似制度があるが、自然鳥獣対策は公共性でやる意義も大きい。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	今後の農業は、鳥獣対策もセットですすすめられるべきであることを啓発推進していくうえで、意義も大きい。
		市民ニーズ	点数	5	説明	鳥獣被害そのものや対策要望は増える一方である。
	合計		点数	28		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	イノシシやシカ等の有害鳥獣による農作物の被害は増加しており、今後も要望の増加が予想される。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	達成度合	
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	鳥獣被害の対策としては、集落単位を基本として効率的かつ適切な侵入防護柵設置の促進を図るとともに、有害鳥獣駆除と連携して対策を講じる必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
90	有害鳥獣駆除対策事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目	
4	2 4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	(4)美しい里づくり	
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		根拠計画等	ふるさと農林業創造プラン	
事業期間	平成	から 平成	年度まで	受益者負担	
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 無	
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)			
業務手順書	手順書の有無		更新の有無	x	
事業概要・制度内容		「新しい公共(市民との協働)」の視点も記入してください。			

狩猟免許を有し、猟友会から推薦があったもので構成する「有害鳥獣駆除班」に、農家からの被害届により、市が依頼して行う(市の代理で活動を実施)  
その駆除に要する経費を市が補助金として交付している。(本来は委託業務)

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
駆除班	有害鳥獣からの農作物の被害を防ぐため、市から駆除班に駆除活動を依頼する。その駆除活動に要する経費について、市が補助金を交付する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェックの結果とその対応
農産物の被害を軽減することで、農家の収入の確保と農業生産活動の継続、農地の保全、耕作放棄地の発生の予防ができる。	鳥獣被害対策実施隊の設置

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
駆除班員には肉体的にも金銭的にもかなりの負担が発生している。  
また、駆除班員の高齢化の進行と後継者不足の状況が深刻化しており、これへの対応が必要である。  
被害届の増加に伴う出勤回数の増加、駆除活動中の猟犬の事故、燃料費の上昇等駆除活動に要する経費は増加しており、駆除班からは補助金増額の要望が強い。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	11,067	14,697	11,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			駆除班活動費	14,697
	県支出金	補助率 10/10	2,000	0		
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源		11,067	12,697	11,000		
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30		
	単価/年	7,268千円	2,180	2,171	2,180	
公債費		0	0	0		
合計( + + )		13,247	16,868	13,180		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	14,697

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 出勤回数	回	727	770	730	出勤回数
	単位コスト( ÷1)	円	18,222	21,907	18,055	
	2 人数	人	2,690	2,769	2,700	出勤人数
	単位コスト( ÷2)	円	4,925	6,092	4,882	
3	単位コスト( ÷3)	円				
成果指標	4 有害駆除頭数		1,188	981	900	捕獲された有害鳥獣の数
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
90	有害鳥獣駆除対策事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	有害鳥獣による被害を減少するには、防護柵の設置だけでは鳥獣の頭数が減らないことから、駆除活動を行う必要がある。駆除活動を行うには、狩猟免許等の資格が必要であり、市の職員では対応できないため、有資格者に駆除経費を補助することは目的に合致している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	被害届により駆除活動を実施するが、必ず捕獲できるとは限らないため、捕獲できなかった場合、農家から不満が出る。また、捕獲できても被害が続く場合もあり、継続した駆除活動が必要となるケースもある。
		コストの削減余地	点数	5	説明	市が依頼して実施する駆除活動については、駆除班のボランティア的な面もあり、活動に要する経費について、どこまで市が負担するかは検討を要する。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	猟期以外の鳥獣捕獲については、法律に基づいて許可されるものであり、本来農家からの被害届を受けた市が駆除活動を実施するものである。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	有害鳥獣による被害が増加しており、農地以外にも公園、道路等でも発生している状況であるため、社会的ニーズも極めて高いといえる。
		市民ニーズ	点数	5	説明	被害が増加していることから、農業者のニーズはきわめて高い状況にある。
	合計		点数	28		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A	
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)				
	判断理由	鳥獣の捕獲は、有資格者でなければ行うことができず、狩猟免許保持者数も減少している中、鳥獣被害は増加しており、駆除活動のニーズは高い。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)				
	判断理由	駆除活動は、農作物被害の防止に加え、市民生活の安全・安心に対する役割も求められるなどニーズが多様化している。新たな考え方により、あるべき駆除活動を検討する必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
91	森林環境保全直接支援事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2 4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	(4)美しい里づくり
根拠法令等		分収造林特別措置法,三次市分収造林条例		根拠計画等
事業期間		平成 から 平成 年度まで	受益者負担	
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)	
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	手順書名 分収造林保育施業関係事務

事業概要・制度内容 「新しい公共(市民との協働)」の視点も記入してください。

市有林及び分収林について、植林、保育、伐採までの造林事業を一体的に市が管理する。分収林において木材の販売等により収益が生じた場合、売り上げから、伐採、搬出経費を差し引いた額の40%を森林保有者に支払う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(中期ビジョン実現のための具体的な事業内容)
市有林及び分収林地	森林組合への管理・施業の委託により、適正な施業計画の下、間伐や、枝打などの保育事業を実施
3. 目的(ビジョン実現のために市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェックの結果とその対応
市有林及び分収林地を適正に管理し、山林の荒廃を防止し、森林の持つ多面的機能を発揮させることで、環境保全向上効果と、林業所得の向上を図る	分収林契約の更新を図った。

5. 今後の課題と対応(ビジョン達成のために解決すべき課題と課題への対策)

市有林、分収林ともに計画伐期が到来しつつあるが、路網の整備状況や、伐採規模などの状況により、採算割れの可能性もある。今後、補助金の活用により路網整備や造林地周辺の山林と歩道を合わせた伐採を計画するなど、低コストで経済性の高い搬出伐採に努める。

また、契約期間が満了する分収造林で収益性が見込めない場合は契約の延長を行い、経済効果の高い時期の伐採に努める。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )		
財源内訳	事業費	25,724	32,455	48,687	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0	12,811	15,262	19,957		
	県支出金	補助率 0/0	5,697	7,055	9,441	委託料	32,455
	地方債	充当率 0/0	1,800	2,100	5,900		
	その他						
	一般財源	5,416	8,038	13,389			
人件費		職員数(人)	0.36	0.36	0.36		
	単価/年	7,268千円	2,616	2,605	2,616		
公債費			0	0	0		
合計( + + )			28,340	35,060	51,303		
前年度までの総合評価			継続	継続	合計	32,455	

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 施業面積	ha	60.75	108.90	102.94	市有林と分収林の合計
	単位コスト( ÷1)	円	466,502	321,947	498,382	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				間伐材売払い収入
	4 木材販売収入	千円	6,075	11,831	15,600	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
91	森林環境保全直接支援事業	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分	全域		

## 定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	市有林・分収林を、計画的な保育事業により適正に施業する。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	搬出間伐に努め、間伐材売上収入を得ながら森林の持つ多面的機能の発揮につなげる。
		コストの削減余地	点数	3	説明	近隣の人工林と一体的に施業を実施することにより、コストの削減が図られる。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	計画的に施業を実施している。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	大雨による森林災害が懸念されている中、適切な施業実施は、森林の持つ多面的機能の発揮につながるもので、社会的ニーズは高い
		市民ニーズ	点数	3	説明	森林に対する市民のニーズは、地球温暖化防止への貢献、災害に対する安産性の確保、きれいな水の供給など多様であるが、これらのニーズに将来にわたって応えていくためには、適切な森林施業に努めていかなければならない。
	合 計		点数	23		

## 総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	適切な間伐実施をし、引き続き保育事業を実施することで、当初の目的である有料材の生産を達成するだけでなく、森林の持つ多面的機能の維持・増進につながる。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)		
判断理由	計画に基づき、着実に間伐などの森林整備事業を進める必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
92	酒屋地区憩いの森整備事業	産業部	事業区分	ハード	三次	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2	4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等
根拠法令等			酒屋地区憩いの森整備事業計画	
事業期間			平成 23 から 平成 27 年度まで	
事業種別			任意の事務 間接業務(内部管理)	
業務手続書			手続書の有無 x 更新の有無 x	

事業概要・制度内容 「新しい公共(市民との協働)」の視点も記入してください。

奥田元宋・小由女美術館及び酒屋保育所に隣接する里山林について、子どもから高齢者まで幅広い世代が森とふれあい、心と体を豊かにする里山整備を行う。整備にあたっては、地元住民自治組織が進めている「エコパークの森づくり」と連携・協働して実施する。

整備面積：約68,900㎡  
 整備内容：徐間伐，散策道，作業道，駐車場，東屋，ベンチ，フィールド・アスレチック，植栽 等  
 整備期間：平成23年度～平成27年度(5ヶ年)

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民，近隣施設の利用者	里山整備を行い，健康・スポーツ・レクリエーションの場として幅広い市民等が利用できる憩いの森を創造する。
3. 目的(ビジョン実現のために市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェックの結果とその対応
憩いの森として，里山林整備することにより，市民の森林に対する環境意識の向上を図る。	計画的な事業実施に努めている。
5. 今後の課題と対応(ビジョン達成のために解決すべき課題と課題への対策)	
事業地に近接する保育所，美術館，運動公園，ワイナリーなど市内外の方が利用される施設との機能連携を図り，日常的に憩いの森が利用されるように広報や機能充実が求められる。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	737,242	15,300	10,800	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			工事請負費	15,000
	県支出金	補助率 0/0	4,900	6,000	補助金	300
	地方債	充当率 0/0	737,242	10,400		
	その他					
人件費		職員数(人)	0.30	0.30		
単価/年		7,268千円	2,180	2,171		
公債費			0	0		
合計( + + )		739,422	17,471	12,980		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	15,300

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 土地購入等	式	1			土地購入及び遊歩道，間伐等の整備
	単位コスト( ÷1)	円	739,422,000			
	2 整備工事等	式		1	1	遊歩道整備，間伐等
単位コスト( ÷2)	円		17,471,000	12,980,400		
成果指標	3					
	4 森の手入れ回数	回	1	23	25	地域住民やボランティアによる森の手入れ
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
92	酒屋地区憩いの森整備事業	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分	三次		

## 定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	憩いの森を身近に利用できる里山にするための施設整備は、事業目的に合致している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	継続した森の手入れを地域住民やボランティア団体と協働して実施することでコスト削減が見込まれる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	里山整備のモデル事業として、住民と行政が協働して事業実施する必要がある。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	植栽や森林作業体験などは住民が主体となって実施していく土壌づくりを行う。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	3	説明	里山整備のモデル事業として、市民に十分に広報啓発を行うことで、里山整備に対する市民ニーズは更に高まる。
	合 計		点数	22		

## 総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B	
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)			有
判断理由	5か年計画で、ひろしまの森づくり事業『特任』の採択を受けて実施するもので、里山整備モデル事業としてボランティア団体と協働し、継続して行う必要がある。									
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	地域のボランティア団体が主体となる整備活動と連携しながら、継続して整備を進める。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
93	小規模農業基盤整備事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2	4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等
根拠法令等			根拠計画等	
なし			なし	
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担	
			負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)	有 あり 見直し 不要
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

- ・施設老朽化・未改良のため、用水安定確保が困難な地域の水路改良
- ・道路幅員狭小による大型農業機械搬出入の不便さ、砂利道維持管理労力の軽減及び農作物荷傷み防止のための農道改良・舗装
- ・老朽化のため用水確保が困難であり、地域防災上危険なため池の補強工事等

これらの施設改良を実施することで、農業の近代化と経営の安定化を図る。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
農業生産に必要な施設（水路・農道・ため池）の受益者	農業施設を使用する受益者の事業要望に基づき、労力軽減・地域防災効果が発揮できる農業用施設改良工事の実施。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
農業生産基盤を整備することにより、農業経営の近代化を図る。また、農業生産物の品質向上を農業収益の増加を実現する。	効率的な事務処理に努めている。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 本事業は、生産から販売までのシステム構築を図るうえで欠かせない農業基盤整備事業であり、事業要望は多い。今後も事業要望箇所の増加が予想されるが、老朽化が高く、事業効果が早期に発揮できる地域を優先的に事業実施していくことが求められる。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )		
財源内訳	事業費	69,640	43,000	75,300	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0			かんがい排水	14,000	
	県支出金	補助率 1/2	34,820	23,500	38,250	農道舗装	13,000
	地方債	充当率 10/10	10,900	4,000	13,200	老朽ため池補強	0
	その他 分担金		17,410	8,750	18,825	ため池緊急整備	16,000
	一般財源		6,510	6,750	5,025		
人件費	職員数(人)	0.60	0.60	0.60			
	単価/年	7,360千円	4,342	4,361	4,416		
公債費		0	0	0			
合計( + + )		73,982	47,361	79,716			
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	43,000	

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 地区数	地区	13	9	14	地区数
	2 単位コスト( ÷1)	円	5,690,923	5,262,333	5,694,000	
	3 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	4 地区数	地区	13	9	14	地区数
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
93	小規模農業基盤整備事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	維持管理費の軽減とともに、農業の近代化を図ることができた。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	地元要望に対して事業を実施しているため、成果が得られている。
		コストの削減余地	点数	3	説明	地元負担を伴うことからコスト削減をより意識した工事を実施した。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	事業要望の取りまとめは土地改良区が行っているが、品質の高い施設構築の観点から市が関与する必要がある。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	農業関係者が受益主体となる事業であるが、国土保全にも関係してくるため、社会ニーズはある。
		市民ニーズ	点数	4	説明	本市における農業は、骨格的な基幹産業であり農業者のニーズは市民ニーズと考える。
	合計		点数	25		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	事業要望も多く、生産から販売までの農業確立を図るうえで、ハード面整備は不可欠である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）		
判断理由	県支出金の減額見込みに伴い、受益者負担の見直しと事業終期の明確化をするとともに、事業に係る人件費が多いため、事務事業の効率化を図る必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
94	農地・水・環境保全向上対策事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目		
4	2 4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	(4)美しい里づくり		
根拠法令等		なし	根拠計画等 なし			
事業期間		平成 19 から 平成 28 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由			
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無			
業務手順書		手順書の有無 x	更新の有無 x		手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

農地・水・環境の良好な保全とその質の向上を図る目的で、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図る活動に対して交付金が支給される。

これまでの保全活動に加えて、施設を長持ちさせるため細かな手入れや、農村の自然や景観などを守る地域共同活動の実施。

〔新しい公共（市民との協働）〕  
地元の共同活動により、事業実施している。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
農業者だけでなく、地域住民、自治会等関係団体など幅広く参加する活動組織	農地や農業施設を保全する活動組織と市とで協定を締結し、地域に対して草刈や農業用水の補修などの共同活動に対し支援する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
農地や農業用施設を中心に、地域環境の保全に努める。	特になし
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
地域ぐるみでの共同活動の継続や耕作放棄地発生防止のためには、集落営農の実現や担い手や後継者の育成など多くの課題がある。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	7,682	18,803	21,321	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金	15,640
	県支出金	補助率 0/0			交付金	3,163
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	7,682	18,803	21,321		
	人件費	職員数(人) 0.60	0.80	0.80		
	単価/年	7,360千円	4,342	5,814		5,888
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	12,024	24,617	27,209		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	18,803

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 組織数	地区	17	71	75	協定締結活動組織
	単位コスト( ÷1)	円	707,294	346,718	362,787	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				協定対象農用地面積
	4 保全される農用地	ha	665	1,933	2,291	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
94	農地・水・環境保全向上対策事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織に対して支援している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	地元組織の活動内容に関し、技術的な部分や周知手法において改善の余地がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	国の実施要綱では交付金額に幅を持たせており、多少の削減は可能である。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	市と県土連との役割分担について検討の余地はある。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	農業者だけでなく地域住民、自治会、関係団体などで取組みを行うことにより、農業を通じた地域づくりが可能となる。
		市民ニーズ	点数	4	説明	農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加している。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容	事業規模			要改善区分				
判断理由	市民ニーズもあり、2期対策の2年目として、新規に取り組みられる地区があり、今後も新規地区が見込まれる。一方、環境面への取組みについては、成果を追求するにあたり、労力の投入が増加している。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）			
判断理由	国県の補助継続を前提とする継続であり、さらなる事務事業の効率化を図り、円滑な事務執行体制を確立する。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
95	農村環境保全事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目	
4	2 4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	(4)美しい里づくり	
根拠法令等	三次市農村環境保全事業補助金交付要綱		根拠計画等	なし	
事業期間	平成 19 年	から 平成 28 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし	
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無		
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

農地・水路・農道・ため池などの農業用施設や農村部の住環境を守る地域づくりの共同活動団体や個別の小規模農家を直接支援することにより、農村地域の「農地・水・環境」の良好な保全と質的向上並びに地域間格差の是正を図ることを目的としている。

〔新しい公共（市民との協働）〕  
地元の共同活動により、事業実施している。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
中山間地域等直接支払制度及び農地・水・環境保全向上対策事業により交付を受けている地域以外の農家等を対象とする。	水路・農道・ため池の維持管理 花木植栽等の景観向上 畦畔管理の省力化 荒廃農地の復元
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
農村環境の保全を地域住民で支えていくことを目的としている。	特になし
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
高齢化や後継者不足が課題となる中、非農家混住化が進み、農地・農業用施設を守る取り組みは、地域コミュニティの向上と地域環境並びに国土保全を図るうえで重要な役割を担っている。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	18,742	18,616	19,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	18,616
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	18,742	18,616	19,000		
	人件費	職員数(人)	0.10	0.10		
	単価/年	7,360千円	724	727		
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	19,466	19,343	19,736		
	前年度までの総合評価	継続	継続		合計	18,616

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 支援面積	ha	524	677	600	支援面積
	単位コスト( ÷1)	円	37,149	28,572	32,893	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				支援面積
	4 支援面積	ha	524	677	600	
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
95	農村環境保全事業	産業部	事業区分	ソフト		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	国・県費の基準に達しない小規模な事業を対象とし、農村環境保全の支援を行っている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	きめ細やかな事業に発展させる余地がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	コスト削減は農業者の意欲を削ぐ。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	農村環境を保全するためには、最低限の行政支援が必要である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	住民からの支援要望（面積）は増加している。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B	
	拡大・縮小の内容	予算額			要改善区分	5終期の設定（行政サービスの見直し）				
	判断理由	農村資源の保全に対する支援のほか、環境に配慮した農業に取り組んだ場合の支援を図る市民ニーズがあるが、国の補助制度の農地・水保全管理支払交付金がH24から対象範囲が市内全域が対象となったため、単独の環境保全事業を縮小する。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容	予算額			要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）				
	判断理由	農地・水・環境保全向上対策事業の対象地域の変更に伴い予算額を見直すとともに、事業実施にあたっては、成果を上げるためのきめ細やかな対応が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
96	林道整備事業（東山線）	産業部	事業区分	ハード	君田	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2 4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	(4)美しい里づくり
根拠法令等		なし	根拠計画等 なし	
事業期間		平成 24 から 平成 26 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務		有 無	見 直 要 否
	義務的事務			
業務手順書		手順書の有無 x	更新の有無 x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

森林環境を保全・整備することを目的として、森林施業地（低コスト団地）における森林の施業（搬出間伐等）の、木材輸送の中核的な役割を果たす道路として整備する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
山林所有者, 林業者, 林道周辺住民	林道整備（開設・舗装）
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
林道開設により各種森林作業の軽減を図り, 所得の向上を図る。	計画的な事業実施に努めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
工事の早期発注を図り, 来年度全線開通に向け事業の円滑な執行を目指す。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	4,620	36,960	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 1/2	2,310	18,480	工事請負費	
	県支出金	補助率 1.5/10	693	5,544	測量試験費	4,620
	地方債	充当率 0/0	1,600	12,900		
	その他					
	一般財源		17	36		
人件費 職員数(人)			0.10	0.30		
単価/年 7,360千円		0	727	2,208		
公債費		0	0	0		
合計( + + )		0	5,347	39,168		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	4,620

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 延長	m			900	施工延長
	単位コスト( ÷1)	円			43,520	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				施工延長
	4 延長	m		0	900	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
96	林道整備事業（東山線）	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分	君田		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	林業振興の利便性向上に貢献している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	林道整備後の林業振興施策のてこ入れ等により成果は向上する。
		コストの削減余地	点数	5	説明	施工方法等に基準があるが、事業実施にあたりコスト縮減は国県においても追及している。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	林道には特定の受益者があり、管理者も市から受益者に移行すべきである。継続路線以外は今後検討する余地がある。
		社会的ニーズ	社会的ニーズ	点数	3	説明
	必要性		市民ニーズ	点数	5	説明
		合 計		点数	25	

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	林道は森林もつ多面的機能を向上させる面では必要不可欠であるが、林道においては農道と同様に特定の受益者が存在し、整備されることによって利便性のみならず収益性の向上が見込まれるものである。よって、必要な林道は整備するが応分の負担を求める必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：（ 無 ）								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	3市民と行政の役割分担の見直し		
判断理由	林道には特定の受益者がいるため、事業の妥当性や公共性などを考慮した事業実施が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
97	基盤整備促進事業（酒屋）	産業部	事業区分	ハード	三次	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2	4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等
			(4)美しい里づくり	
根拠法令等		なし		根拠計画等
事業期間		平成 24 から 平成 28 年度まで		受益者負担
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)	
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

酒屋農地開発団地は70haの農地を造成し、(ブドウ・ユズ)を中心に作物導入し、農事組合法人三次ピオーネ生産組合を始め4団体が営農を行っている。三次ピオーネ生産組合は35.6haへブドウを作付けし三次ピオーネを「黒い真珠」として商品登録を取得し、「老舗」のブランドを築いてきたが、他産地との競争が始まっている現在、それに勝ち残り産地を維持しそして生産・販売の拡大をおこない所得を挙げていくためには、品質の維持と新品種の導入が必要である。県営農地開発完了後34年が経過し、老朽化が進行しておりポンプ故障・漏水等により維持管理に多大な経費を費やすようになり、経営・営農面に支障をきたしている。老朽化した揚水施設・送配水管を更新修繕することにより、農業用水の安定確保および維持管理の軽減により、安定した農業経営を確保する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
農事組合法人三次ピオーネ生産組合(組合員20名)、亀の丸果樹生産組合(組合員3名)、酒屋飼料生産組合(組合員数4名)、三次ワイナリー(ワイン用ぶどう)	揚水施設3箇所・送水管L=2.4km・配水管L=1.1kmの修繕及び更新
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
老朽化した揚水施設・送配水管を更新修繕することにより、農業用水の安定確保および維持管理の軽減により、安定した農業経営を確保する。	計画的な事業実施に努めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
コストの最小化や財政負担の平準化を図るストックマネジメントの手法を導入し、施設の劣化状況等の調査に基づき、施設管理の省力化や環境に配慮しつつ、機能を保全するために必要な対応策を定めた計画を作成し、これに基づく施設の更新や予防的な保全対策を実施する。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	6,615	26,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 5.5/10	3,630	14,300	測量試験費	6,615
	県支支出金	補助率 1.5/10	990	3,900		
	地方債	充当率 10/10	900	3,900		
	その他	受益者分担金(1.5/10)	990	3,900		
	一般財源		105			
人件費		職員数(人)	0.10	0.30		
単価/年		7,360千円	0	727		
公債費		0	0	0		
合計( + + )		0	7,342	28,208		
前年度までの総合評価			継続		合計	6,615

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 地区数	地区		1	1	地区数
	単位コスト( ÷1)	円		7,342,000	28,208,000	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				地区数
	4 地区数	地区	0	1	1	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
97	基盤整備促進事業（酒屋）	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分	三次		

## 定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	老朽化した揚水施設・送配水管を修繕・更新することで即、効果が発現される。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	老朽化した揚水施設・送配水管を更新修繕することにより、農業用水の安定確保および維持管理の軽減により、成果が得られる。
		コストの削減余地	点数	3	説明	地元負担金を伴うことから、必要最小限の経費で最大限の効果が得られる工事を実施する必要がある。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	技術的見地から、正確な工法選定・適正な工事実施が可能となる。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	農業用施設の老朽化に伴い、維持管理に多大な経費を費やしているため、施設の更新が早急に必要になる。
	合 計		点数	23		

## 総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	老朽化した揚水施設・送配水管を更新修繕することにより、農業用水の安定確保および維持管理の軽減を図り、安定した農業経営を確保することは安全・安心で新鮮な三次産農産物「三次ピオーネ」等の安定的・継続的な供給に必要不可欠である。								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）		
判断理由	地域特産品の維持拡大のために、より効率的な更新修繕と整備後の維持管理経費の軽減を促す必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
98	農業基盤整備促進事業	産業部	事業区分	ハード	全域	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目		
4	2 4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	(4)美しい里づくり		
根拠法令等		なし	根拠計画等 なし			
事業期間		平成 24 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	あり	見直し	不要
	義務的業務	直接業務(対外的な業務)	無			
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

きめ細かな基盤整備による農業の体質強化  
すでに農地の区画が整備されている地域等において農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。  
畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備  
老朽施設の更新、用排水機の増設等の農業水利施設の整備

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
農業競争力の強化に向けた取組を行う地域	農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道等の整備 客土等の土層改良等
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」の実現に向け、基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進する。	効率的な事務処理に努めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
農業者からの要望も多く、継続的な事業実施が求められている。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	34,124	169,700	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 5.5/10	19,480	93,335	三若地区	12,000
	県支出金	補助率 1.5/10		18,855	三若地区	3,000
	地方債	充当率 0/0	6,100	28,755	池田地区	6,000
	その他 分担金		6,570	27,300	三次地区	10,400
	一般財源		1,974	1,455	東河内地区	1,900
人件費 職員数(人)			1.80	1.00		
単価/年 7,360千円		0	13,082	7,360		
公債費		0	0	0		
合計( + + )		0	47,206	177,060		
前年度までの総合評価			継続		合計	33,300

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 工区数	件		8	12	工区数
	単位コスト( ÷1)	円		5,900,750	14,755,000	
	2 単位コスト( ÷2)	円		122	169	
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円		386,934	1,047,692	工区数
	4 工区数	件		8	12	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
98	農業基盤整備促進事業	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	農地及び農業用施設において支障となっている部分の整備は農業体質強化の効果が発揮される。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	地元要望に対して事業を実施するため成果が得られる。
		コストの削減余地	点数	3	説明	地元負担を伴うことからコスト削減を意識した工事の実施が求められている。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	品質の高い施設構築の観点から市が関与することが望ましい。
		必要性	社会的ニーズ	点数	3	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	本市における農業は、骨格的な基幹産業であり農業者のニーズは市民ニーズと考える。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	農業者の事業に対する要望も多くあり、国及び県補助金により、受益者負担も軽減できる事業のため継続が必要である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	5終期の設定(行政サービスの見直し)		
判断理由	国及び県補助金制度の継続を前提として、活用を効率的に行うとともに、終期を示し事業期間を市民に明確にする必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
99	県営広域営農団地農道整備事業（備北南部地区）	産業部	事業区分	ハード	三次・三和	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2 4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等	(4)美しい里づくり
根拠法令等		なし	根拠計画等 なし	
事業期間		平成 15 から 平成 33 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	
業務手順書		手順書の有無 x	更新の有無 x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

小規模な営農集団を連結させ、広域営農団地を形成し、生産bから集出荷に至る流通条件の整備と農業近代化施設の有効利用による農産物の生産性の向上と輸送体系の改善、特産物の販路拡大を図り、また地域の道路網整備を目的とし、備北南部地区の起点の東酒屋町から下志和地町春木までの総延長6,646mの農道整備及び2期地区の春木から終点の三和町下板木までの総延長5,500mを県が事業主体となり事業実施するため、事業に対する市の負担割合により負担金の支出を行う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	広域営農団地整備を目的とした道路網整備
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
流通条件の整備により、農産物の輸送体系の確立、販売拡大を図る。	計画的な事業実施に努めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
生産から販売までのシステム構築を図るうえで、施設配置の整理、経済効果の算定などを行い、平成24年度の1期採択区間供用に向け利活用方法を再検討する必要がある。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	44,000	40,000	30,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金	40,000
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0	39,600	38,000		
	その他					
	一般財源	4,400	2,000	1,500		
	人件費	職員数(人)	0.20	0.20		
	単価/年	7,360千円	1,447	1,454		
131		0	0	0		
合計( + + )		45,447	41,454	31,472		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	40,000

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 負担金	千円	41,000	40,000	30,000	負担金 10%
	単位コスト( ÷1)	円	1,109	1,036	1,049	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				県事業費
	4 事業費	千円	410,000	400,000	300,000	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
99	県営広域営農団地農道整備事業（備北南部地区）	産業部	事業区分	ハード	三次・三和	
		農政課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	生産から販売までと位置づけた本市の施策の中で、道路網の整備は不可欠である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	事業完了予定は、2期地区の平成33年であるが、供用開始により輸送体系の確立などの成果が十分発揮できる。
		コストの削減余地	点数	3	説明	建設発生土の有効利用を通じ、コストの削減を図っている。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	広域にまたがる事業であるため、関係者への説明などがあり市がやった方がよりよくできる。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の到達度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	生産から集出荷に至る流通条件の整備により、本市の農産物の生産性向上につながると考える。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）		
判断理由	農産物生産性の向上等の事業効果を可能な限り早く享受するために、国県に対して早期完成のための事業推進の要望を積極的に行う。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
100	県営幹線林道整備事業 (比和新庄線)	産業部	事業区分	ハード	君田・布野	
		農政課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	2	4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	2 農林畜産業等
根拠法令等			なし	
事業期間			平成 24 から 平成 32 年度まで	
事業種別			任意の事務 間接業務(内部管理) 有 見直 不要 義務の事務 直接業務(対外的な業務) 無 なし	
業務手順書			手順書の有無 x 更新の有無 x 手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

林産物の安定供給と利用拡大による持続的な林業の確立を図ることを目的として、緑資源機構から引き継いだ県が事業主体となって道路整備を行うことに対し負担金の支出を行う。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	林産物の管理及び流通を目的とした道路網整備
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
流通条件の整備により、林産物の輸送体系の確立、販売拡大を図る。	計画的な事業実施に努めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
効率的な地元産材生産体制の確立、消費者ニーズに見合う流通・加工体制の構築、利用拡大に対する取組、森林資源の循環利用による持続的な林業の確立。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	1,280	9,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金	1,280
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0	1,200	8,900		
	その他	負担金(森林総研)	8	62		
	一般財源		72	38		
	人件費	職員数(人)	0.00	0.10		
	単価/年	7,360千円	0	727		
	公債費		0	0		
	合計(+ + )	0	2,007	9,736		
前年度までの総合評価			継続		合計	1,280

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 負担金	千円		1,281	9,000	県営事業に係る負担金 負担金 5.0%
	単位コスト( ÷1)	円		1,567	1,082	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				事業費
	4 事業費	千円	0	25,620	180,000	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
100	県営幹線林道整備事業 (比和新庄線)	産業部	事業区分	ハード		
		農政課	地域区分	君田・布野		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	生産から販売までと位置づけた本市の施策の中で、道路網の整備は不可欠である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	事業完了は未定であるが、路線開通により輸送体系の確立などの成果が十分発揮できる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	道路幅員及び法面勾配の見直しや建設発生土の有効利用を通じ、コストの削減を図っている。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	広域にまたがる事業であるため、関係者への説明等が必要で市がやった方がよりよくできる。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	輸送体系等の整備により、林業の雇用確保が見込まれるため社会ニーズも高い
		市民ニーズ	点数	4	説明	木材搬出をするための道路網整備であり、また生活道路の性格も有し市民ニーズは高い。
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	10効果の検証(行政評価)		
判断理由	林道整備による林業の発展を図り、圏域における産業・経済の開発振興と地域住民の生活・文化の向上に寄与するため。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)		
判断理由	農産物生産性の向上等の事業効果を可能な限り早く享受するために、国県に対して早期完成のための事業推進の要望を積極的に行うとともに、対象用地の買収や立木の伐採などを円滑に行うようにする。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
101	がんばる産業支援事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	3	1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業
		各補助金交付要綱		(1)元気なお店づくりとにぎわいの創出
根拠法令等		根拠計画等		
事業期間		平成 24 から 平成 26 年度まで		受益者負担
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)	補助対象経費の2分の1以上は自己負担
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

新たなビジネス展開や賑わいの創出、都市農村交流など、本市の経済活性化、地域振興及び交流人口拡大に繋がる自主的な事業に対して支援を行う。

【がんばる産業支援事業】予算総額30,000千円  
 ・創意工夫ビジネス支援事業補助金 ・地域産品開発支援事業補助金 ・新技術・新製品開発支援事業補助金  
 ・販路拡大支援事業補助金 ・新規開業支援事業補助金 ・空店舗出店支援事業補助金 ・チャレンジショップ運営支援事業補助金  
 ・商店街活性化支援事業補助金 ・農家民宿開業支援事業補助金 ・6次産品化支援事業補助金

〔新しい公共（市民との協働）〕  
 新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)  
 市内に本店を有する法人または住所を有する個人  
 市内に住所を有する新規創業者  
 農林水畜産業者

2. 手段(具体的な事業内容)  
 補助対象者の意欲的な取組や新たな取組に対して該当する個別の補助金を交付し、支援する。

3. 目的(市民をどのようにしたいのか)  
 がんばる商工業者、農業者等を積極的に支援することにより、地域経済を活性化し、所得の向上や新たな雇用の創出につなげる。

4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応  
 拡大  
 ニーズに合わせ、要綱の一部改正を行っている。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)  
 個別に10種類の補助制度を設けているが、利用がないもの、想定していた成果が出ていないものもある。関係機関との連携やターゲットを絞った周知活動により利用促進を図る必要がある。

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	25,022	30,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金、補助及び交付金	25,022
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源		25,022	30,000		
人件費		職員数(人)	0.70	0.70		
	単価/年	7,360千円	0	5,088		
公債費			0	0		
合計( + + )		0	30,110	35,152		
前年度までの総合評価			拡大		合計	25,022

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動	回	2	1	広報紙掲載、ケーブルテレビ放映
	単位コスト( ÷1)	円	15,055,000	35,152,000	
	2 広報活動	ページ	10	10	補助金毎の紹介ページ作成、掲載申請、報告様式の掲載
	単位コスト( ÷2)	円	3,011,000	3,515,200	
3	パンフレット配布	部	150	150	制度紹介冊子の作成、配布
	単位コスト( ÷3)	円	200,733	234,347	
成果指標	4 交付確定件数	件	57	60	補助件数
	5				
	6				

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
101	がんばる産業支援事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	意欲ある事業者の取組を支援することは、地域経済の活性化につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	関係機関との連携や個別の周知活動により、向上の余地はある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	地域経済の活性化や意欲的に取組む事業者への支援策として、市が積極的に関与する必要がある。
		社会的ニーズ	点数	4	説明	新たな取組や意欲ある取組に対する支援の要望は強い。
	必要性	市民ニーズ	点数	4	説明	補助金を活用した意欲的な事業展開により、地域経済の活性化や新たな雇用の創出につながる。
		合 計		点数	24	

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	9事業の迅速化 (行政サービスの見直し)		
判断理由	意欲的に取組む人を支援する制度として、継続して実施する。 各制度の利用状況を検証し、見直しが必要な部分は改善する。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上 (行政サービスの見直し)		
判断理由	意欲のある人が積極的に新しい事業にチャレンジし、大きな成果を得ることができるよう的確な支援を行うとともに、効果的な制度の周知を行う。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
102	三次産品ブランド化事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	3	1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業
				(1)元気なお店づくりとにぎわいの創出
根拠法令等	三次市三次産品ブランド化事業補助金交付要綱		根拠計画等	
事業期間	平成 25 年	から	平成 26 年度	まで
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)		補助対象経費の2分の1以上は自己負担
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x
業務手順書		手順書の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

主力製品の広告宣伝効果を高めることにより販売力を向上させるため、高評価を受けることを目的に全国レベル又は国際レベルの品評会等へ出品する場合に必要な経費の一部を助成する。  
 補助対象経費：品評会等への登録料，小間料，出品支援に関する委託料，派遣職員旅費 等  
 補助率：2分の1 補助上限額：国内25万円，海外50万円

〔新しい公共（市民との協働）〕  
 新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に本店を有する法人または住所を有する個人 中小企業者，農林水産業者	品評会等への出品に要する経費，現地派遣職員の旅費等の一部を助成する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
主力製品の価値を高めることにより販売力を強化し，所得の向上や新たな雇用の創出につなげる。	未評価（新規事業）
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
対象となる品評会等の情報を収集し，該当する事業者へ周知するとともに，品評会等への出品を促す。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	0	2,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			需用費	500
	県支出金	補助率 0/0			負担金，補助及び交付金	1,500
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源			2,000		
	人件費	職員数(人)		0.10		
	単価/年	7,360千円	0	0	736	
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	0	0	2,736		
前年度までの総合評価					合計	2,000

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動	回			2	広報紙掲載，ホームページ掲載
	単位コスト( ÷1)	円			1,368,000	
	2 パンフレット配布	部			150	制度紹介冊子の作成，配布
単位コスト( ÷2)	円			18,240		
成果指標	3					
	4 交付確定件数	件			4	補助件数
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
102	三次産品ブランド化事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	製品に客観的評価が付与されることにより、ブランドイメージが向上し、販売力の強化につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	関係機関との連携や個別の周知活動により、より大きな成果を生む可能性がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	製品のブランド力向上を目的とした制度は他になく、品評会等への出品を促進する上で市の関与は妥当である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	3	説明	ブランド力の向上により、経済の活性化や雇用の創出につながる。
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	製品のブランド力を強化しようとする意欲ある事業者を支援するため、引き続き実施する必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）		
判断理由	三次産品の競争力を高めるため、意欲ある事業者への積極的支援が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
103	リフォーム支援事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
	4 3 1	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業	(1)元気なお店づくりとにぎわいの創出
根拠法令等	三次市リフォーム支援事業補助金交付要綱		根拠計画等	三次市商工業プラン
事業期間	平成 24 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	リフォーム工事費
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	
業務手順書	手順書の有無		更新の有無	手順書名
				住宅・店舗リフォーム

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

個人・法人が住宅・店舗をリフォームする場合に工事費の一部を助成する。  
 補助上限額 店舗30万円 住宅20万円  
 補助率 工事費の10%  
 補助対象経費 増改築等リフォーム工事に係る経費  
 平成24年度実績  
 住宅145件 店舗6件 補助金額23,760千円

〔新しい公共（市民との協働）〕  
なし

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に居住し住民基本台帳に記載されている者又は市内に登録されている本店を有する法人	住宅・店舗のリフォーム工事を行う場合に、その経費の一部を助成する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
建築関連工事の促進による地域経済の活性化及び市民の住環境の向上を図る。	事業の内容及び手法を一部変更した。周知に努めた。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
建築事業者からの継続要望は強いが、景気対策でスタートした経緯から、今後の景気状況を踏まえ、判断する必要がある。市民の住環境の改善には大きな力となっている。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	24,937	23,760	30,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0	24,937		負担金, 補助及び交付金	23,760
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費	職員数(人)	0.07	0.07	0.07		
	単価/年	7,360千円	507	509		
公債費		0	0	0		
合計( + + )		25,444	24,269	30,515		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	23,760

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動	件	5	5	5	制度の周知, 広報活動
	単位コスト( ÷1)	円	5,088,800	4,853,800	6,103,040	
	2 チラシ作製	枚	150	200	200	制度概要の周知, 申請書類の配布
単位コスト( ÷2)	円	169,627	121,345	152,576		
3	単位コスト( ÷3)	円				
成果指標	4 交付件数	件	149	151	200	
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
103	リフォーム支援事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	建築事業者の受注機会の拡大につながり、景気対策になっている。また、市民の住環境の改善にもつながっている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	制度改正により、対象範囲を広げたため、受注の拡大と、上下水道の接続促進にも貢献している。
		コストの削減余地	点数	3	説明	受付・交付事務は、業務委託との経費等の比較が必要である。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	補助事業自体は市が行うが、受付・交付事務等は業務委託でも可能である。
		社会的ニーズ	点数	4	説明	建築事業者からは、依然として継続の強い要望がある。
	必要性	市民ニーズ	点数	4	説明	リフォーム工事実施の後押しとなり、市民からの問い合わせも多い。住環境の整備には大きな力となっている。
		合計	点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	建築事業者及び市民からの継続要望も強く、消費税増税による景気の落ち込みも懸念されるため、当面、景気対策として継続する必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 有 〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）			
	判断理由	本事業による経済効果は認められるところであるが、緊急的な事業であった点を考慮のうえ、事業の継続については、景気動向に留意しながら検討することとする。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
104	企業誘致推進事業	企業誘致課	事業区分	ソフト		
			地域区分	全域		

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目			
4	3	2	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業			
		(2)雇用の拡大をめざした企業誘致や起業支援					
根拠法令等	根拠計画等	三次百年物語, 新市まちづくり計画, 三次市未来創造計画					
事業期間	平成	から	平成	年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		無			
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

人口減少(社会減)の抑制には、都市機能のさらなる充実を図るとともに雇用の場を創出することが必要。  
 新たな企業の誘致により、雇用の場を創出するとともに、地域関連産業の相乗的な効果を図る。  
 尾道松江線の開通を契機に、市中心部に訪れる人を、さらに地域に呼び込むための仕組みづくりや人材育成を支援し、地域活性化を目指す。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
企業	三次工業団地第一期を中心に、その他市内の企業立地適地への企業の立地を広島県と協働しながら、各種の営業機会を創出して推進する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
企業の立地を促進することにより、市民に雇用の場を提供する。	兼務者を含めた5人体制に拡充し、戦力的かつ積極的に活動できる体制を構築した。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
景気の上向き感を受けて、少しずつ企業の投資意欲が上がっていることが感じられるが、具体的な立地に繋がっていない状況であり、立地支援策の拡充が必要。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )		
財源内訳	事業費	4,767	9,897	11,264	項目	事業費	
	国庫支出金	補助率 0/0			旅費	1,452,008	
	県支出金	補助率 10/10	4,354	7,500	需用費	839,890	
	地方債	充当率			役務費	2,374,410	
	その他				委託料	4,237,618	
	一般財源	4,767	5,543	3,764	使用料及び賃借料	669,979	
	人件費	職員数(人)	1.20	3.00	2.40	負担金, 補助及び交付金	323,500
	単価/年	7,360千円	8,684	21,804	17,664		
	公債費	0	0	0			
	合計( + + )	13,451	31,701	28,928			
前年度までの総合評価		拡大	拡大		合計	9,897,405	

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 企業訪問数	社	114	162	150	
	単位コスト( ÷1)	円	117,991	195,685	192,853	
	2 単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト( ÷3)	円				
	4 新規立地数(奨励事業者)	社	0	1	1	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
104	企業誘致推進事業		事業区分	ソフト		
		企業誘致課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	企業立地は、自治体間だけでなく国際的な競争状況にあり、継続した誘致活動が必要。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	誘致活動の手法については、試行錯誤を続けながら絶え間なく続けていく必要がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	活動量は人件費に批准しており、コスト削減の余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	雇用の創出はまちづくりの基本である。
		社会的ニーズ	点数	5	説明	雇用の創出はまちづくりの基本である。
	必要性	市民ニーズ	点数	5	説明	住み慣れた地域での就労することのニーズは高い。
		合 計		点数	27	

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A	
	拡大・縮小の内容	人員			要改善区分	6成果の向上 (行政サービスの見直し)				
	判断理由	三次工業団地第一期のみでなく、市域内の事業所立地適地を含めた組織的・積極的な営業活動を進める必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容				要改善区分	6成果の向上 (行政サービスの見直し)				
	判断理由	雇用の場の創出は市民ニーズが高い。戦略的な活動と成果が求められている。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
105	小企業等経営改善資金利子補給事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	3	3	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業 (3)商工業の活性化
根拠法令等		三次市小企業等経営改善資金利子補給金交付要		根拠計画等 三次市商工業プラン
事業期間		平成 21 から 平成 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業種別	任意的事務		間接業務(内部管理)	小企業等経営改善資金の支払利子
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	手順書名 融資に関すること

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金を利用した者に対し、融資実行後12箇月・24箇月後に支払利息の1パーセント相当額を補給する。  
 (平成24年4月1日から制度改正 平成24年4月1日から平成27年3月31日までに融資の実行を受けた者に対しては、融資実行後12箇月後に支払利息の全額(上限20万円)を補給する。)  
 平成24年度実績  
 82件 2,759,551円  
 [新しい公共(市民との協働)]  
 なし

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に事業所を有し、同一事業を引き続き1年以上営み、日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金を利用した市税を完納している者	日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金に係る支払利子の一部を補給する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
金利負担を軽減し、小企業の経営の安定及び発展を図る。	事業者のニーズは依然として高く、毎年90件近い利用がある。制度改正により事務の簡素化も図られた。三次商工会議所及び三次広域商工会と連携して、制度の周知を図った。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
平成25年度から改正された制度での申請が始まる。三次商工会議所及び三次広域商工会と連携して、改正された制度の周知を図る。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	3,609	2,760	6,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金, 補助及び交付金	2,760
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	3,609	2,760	6,000		
人件費 職員数(人)		0.10	0.10	0.10		
	単価/年	7,360千円	724	727		
公債費		0	0	0		
合計( + + )		4,333	3,487	6,736		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	2,760

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動	件	2	2	2	制度の周知, 広報活動
	単位コスト( ÷1)	円	2,166,500	1,743,500	3,368,000	
	2 チラシ配布	枚	50	80	80	制度の啓発及び周知
	単位コスト( ÷2)	円	86,660	43,588	84,200	
3	単位コスト( ÷3)	円				
成果指標	4 交付決定件数	件	86	82	90	
	5 交付金額	円	3,608,942	2,759,551	6,000,000	
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
105	小企業等経営改善資金利子補給事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	経営改善を行うための融資利用者にとって、金利負担が軽減され、経営の安定と発展が図られる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	制度改正により、利用しやすくなった。
		コストの削減余地	点数	4	説明	制度改正により、事務の簡素化が図られ、一定のコスト削減につながった。
	役割	市関与の妥当性	点数	2	説明	三次商工会議所及び三次広域商工会からの融資推薦が必要であり、融資利用者を把握されている。三次商工会議所及び三次広域商工会への事務委託の検討も考えられる。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	事業者のニーズは依然として高く、毎年90件近い利用がある。
		市民ニーズ	点数	4	説明	雇用の安定及び経済の活性化が図られる。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	事業者のニーズは依然として高く、一定の利用がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 有 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）		
判断理由	引き続き、商工会議所等と連携し制度の周知を図るとともに、小企業の経営安定に対する効果を検証する。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
106	中小企業融資支援制度設置事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	3	3	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業 (3)商工業の活性化
根拠法令等		三次市小規模事業者資金融資制度要綱, 三次市中小企業経営安定資金融		根拠計画等 三次市元気な商工プラン
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)	融資に係る預託金は市が負担。融資額の返済及び利息の支払は本人が行う。
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	手順書名 融資に関すること

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

市内の小規模事業者又は中小企業者に対して、運転及び設備資金を融資することにより、小口事業資金融資の円滑化を図り事業の維持発展を図るとともに、企業経営の安定及び向上を図る。  
 市内の金融機関（広島銀行、もみじ銀行、中国銀行、広島みどり信用金庫、両備信用組合）で取り扱う。  
 融資限度額 500万円（小規模事業者資金） 1,000万円（中小企業経営安定資金）  
 平成24年度実績  
 小規模事業者資金融資 新規16件 融資金額58,250千円 継続51件 融資残額104,099千円  
 中小企業経営安定資金融資 新規15件 融資金額91,500千円 継続63件 融資残額220,257千円  
 【新しい公共（市民との協働）】  
 ニーズの把握

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内の小規模事業者又は中小企業者	市が金融機関に対し預託金を拠出し、金融機関は預託金の3倍以上の額を資金として融資を実行する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
運転及び設備資金を融資することにより、小口事業資金融資の円滑化と事業の維持発展を図るとともに、企業経営の安定と向上を図る。	チラシの配布、広島県中小企業団体中央会などの関係機関情報誌への掲載など、周知の徹底を図った。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
毎年、安定した利用件数がある。取扱金融機関はもとより、三次商工会議所及び三次広域商工会とも連携して、更なる周知の徹底を図る。また、小規模事業者・中小企業者のニーズの把握に努める。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	180,000	180,000	180,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			小規模事業者資金	90,000
	県支出金	補助率 0/0			中小企業経営安定資金	90,000
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源					
人件費		職員数(人)	0.08	0.08		
		単価/年	7,360千円	579		
公債費			0	0		
合計( + + )			180,579	180,581		
前年度までの総合評価			継続	継続	合計	180,000

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1	チラシ配布	枚	100	100	制度の啓発及び周知
		単位コスト( ÷1)	円	1,805,790	1,805,810	
	2	単位コスト( ÷2)	円			
	3	単位コスト( ÷3)	円			
成果指標	4	新規件数	件	26	31	
	5	融資金額	千円	129,900	149,750	
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
106	中小企業融資支援制度設置事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	市内の小規模事業者及び中小企業者の経営安定及び向上につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	制度周知に努めるとともに、ニーズにあった制度見直しにより、利用件数は増加すると考えられる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	預託金のため、次年度に同額が返還されるため、コストはかかっていない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市が関与することで低利率が可能となる。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)		
判断理由	市が関与することで低利率、使いやすい制度となり、経営者にとっては必要な制度である。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)		
判断理由	関係機関と連携して制度の周知を図り、制度の効果的な運用を行う。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
107	生活応援・提携融資事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	3	3	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業
		(3)商工業の活性化		
根拠法令等		なし		根拠計画等
事業期間		平成 17 から 平成 年度まで		三次市元気な商工プラン
事業種別	任意的事務		間接業務(内部管理)	
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)	
業務手順書		手順書の有無		更新の有無
		有		なし
		見直		不要
				融資に係る預託金は市が負担。融資額の返済及び利息の支払は本人が行う。
		手続書名		融資に関すること

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

市内に勤務又は居住している勤労者に対して、生活支援資金等を融資し、生活の安定を資金面から支援する。  
中国労働金庫三次支店で取り扱う。

融資限度額 生活応援融資 1人につき50万円（生活支援資金）  
提携融資 1世帯につき500万円（住宅建設関連、教育資金）  
1世帯につき200万円（冠婚葬祭費、医療関連費、介護用品購入費、離職者支援）

平成24年度実績  
生活応援融資 新規3件 融資金額950千円 継続10件 融資残額2,288千円  
提携融資 新規12件 融資金額20,224千円 継続65件 融資残額64,368千円  
〔新しい公共（市民との協働）〕 なし

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に勤務又は居住している勤労者	生活の安定を資金面から支援するため、低利で利用しやすい融資制度を設ける。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
市内に勤務又は居住している勤労者の生活の安定を図る。	チラシの配布を行った。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
一定の利用はあるが、件数は少ない。金融機関との協議のもと利率の引き下げなど、より利用しやすいものにするともに、制度の周知を図る。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	170,000	170,000	170,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			生活応援	80,000
	県支出金	補助率 0/0			提携	90,000
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費	職員数(人)	0.04	0.04	0.04		
	単価/年	7,360千円	289	291		
公債費		0	0	0		
合計( + + )		170,289	170,291	170,294		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	170,000

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	チラシ配布	枚	200	200	400	制度の啓発及び周知
		単位コスト( ÷1)	円	851,445	851,455	425,736	
	2	単位コスト( ÷2)	円				
成果指標	3	単位コスト( ÷3)	円				
	4	新規件数	件	16	15	18	
	5	融資金額	千円	24,170	21,174	25,000	
6							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
107	生活応援・提携融資事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	市内に勤務又は居住している勤労者の生活の安定につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	利率の引き下げ，制度の周知により，利用件数の増加が見込まれる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	預託金のため，次年度に同額が返還されるため，コストはかかっていない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市が関与することで低利率が可能となる。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	4	説明	生活の安定が図られ，定住の促進にもつながる。
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	一定の利用があり，生活の安定が図られ，定住の促進にもつながる。継続する必要性は大いにある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	8事務事業の効率化（行政サービスの見直し）		
判断理由	市民生活の安定を資金面から支援するこの事業は，回復しない経済状況下において，景気対策施策の面もあり，金融機関との連携を図りながら制度の周知と事業の実施を行う。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
108	職業訓練委託事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目				
4	3	4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業	(4)さまざまな立場の人の就業の場の確保			
根拠法令等		根拠計画等		負担内容・見直し理由				
事業期間	平成	から	平成	年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由		
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有	なし	見直し	必要	経済対策として、不況時における就職希望者の就労支援等を進めるため無償としている
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		無				
業務手順書	手順書の有無		更新の有無		手順書名	職業訓練に関すること		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

市内中小事業者の人材育成及び就職希望者の就労支援のため、就職活動中の市民及び市内事業所の勤務者を対象として、スキルアップや資格取得のための幅広い分野の職業訓練を行う。  
 広島北部地域職業能力開発協会へ訓練講座を委託し、三次市職業訓練センターにて実施している。  
 24年度実績：10,393千円/18講座/受講者336人  
 新しい公共  
 市が必要とする訓練講座を職業訓練法人へ委託し、効率的かつ効果的に実施している。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
就職活動中の市民及び市内事業所の勤務者	広島北部地域職業能力開発協会へ、三次市職業訓練センターで実施する職業訓練を委託し、受講料は無料とする。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
市内中小事業者の人材育成及び就職希望者の就労支援	継続 企業ニーズに合致した講座の開設とその周知
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
就職希望者の就業機会の確保と企業の優秀な人材の確保支援を継続する必要性がある。 引き続きニーズの高い講座の設定に努め、受講率の向上を図る。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	9,993	10,397	10,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0	9,993		委託料	9,997
	県支出金	補助率 0/0		10,397	印刷製本費	290
	地方債	充当率 0/0			手数料	110
	その他					
人件費	職員数(人)	0.05	0.05			
	単価/年	7,360千円	362	363	0	
公債費		0	0	0		
合計( + + )		10,355	10,760	10,000		
前年度までの総合評価		縮小	継続		合計	10,397

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	PR活動(チラシ)	件	300	400	400	新聞折り込みチラシ, パンプ
		単位コスト( ÷1)	円	34,517	26,900	25,000	
	2	PR活動(広報紙)	枚	12	12	12	
		単位コスト( ÷2)	円	862,917	896,667	833,333	
成果指標	3	単位コスト( ÷3)	円				
	4	受講者数	人	305	336	390	
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
108	職業訓練委託事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	受講料が無料で負担を軽減しており、資格取得やスキルアップの支援につながっている。	
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	ニーズのある講座の設定や広報活動の強化により、受講率の向上が図れる。	
		コストの削減余地	点数	4	説明	雇用情勢にもよるが、実施講座を絞ることにより、予算規模の縮小は可能。	
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	職業訓練法人広島北部地域職業能力開発協会（指定管理者）へ委託している。就労支援や職業能力開発などの雇用施策であり、市の関与が必要である。	
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	雇用情勢が厳しい中では、「人づくり」が重要であり、ニーズがある。また、人材の育成により企業誘致を推進し、雇用の拡大を図る。
	市民ニーズ		点数	4	説明	募集定員を超える講座もあり、一定のニーズはある。	
	合計		点数	25			

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）		
判断理由	企業も採用の縮小、人員の削減を行っており、従業員への資格取得やスキルアップのためのコストは削減傾向にある。三次市が市内企業、立地事業所のニーズに合った委託訓練講座を実施していく意義は大きい。企業誘致のツールとしても有効で、企業の留置にも役立つ。きめ細かな対応の支援は企業側からも評価されている。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）		
判断理由	企業ニーズの把握に努め、効率的かつ効果的な訓練講座の実施を行う。また、一定の受益者負担を検討する必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
109	女性・シニア起業支援事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	3	4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業
				(4)さまざまな立場の人の就業の場の確保
根拠法令等	三次市女性・シニア起業支援事業補助金交付要綱		根拠計画等	
事業期間	平成 25 年	から	平成 26 年度	まで
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 無
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	x
			見直	不要
		負担内容・見直し理由		
		補助対象経費の2分の1以上は自己負担(一部全額補助有り)		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

女性及びシニア層の社会進出と、生涯現役社会実現による産業の活性化を推進するため、市内で新たに起業する女性及び50歳以上の者に対し、起業のために行う事務所の新築又は増改築等施設整備、人材育成及び経営指導に必要な経費の一部を助成する。  
 補助対象経費：事務所の新築又は増改築等施設整備に要する経費、人材育成に要する旅費及び研修に必要な経費  
 個別の経営指導を受けるための経営指導員等の派遣に要する経費  
 補助率：2分の1 補助上限額：150万円  
 経営指導員等の派遣については、上記補助率、補助上限額とは別に、25万円を上限に全額補助(派遣回数5回以内)

〔新しい公共(市民との協働)〕  
 新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に住所を有する新規創業者で、女性又は50歳以上の者	事務所等の新築又は増改築、人材育成及び個別の経営指導に必要な経費の一部を助成する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
女性及びシニア層の起業を支援することで、地域経済を活性化し、所得の向上と雇用の創出につなげる。	未評価(新規事業)
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
起業支援セミナーを通じた制度の周知と利用促進を図る。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	0	0	6,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			委託料	500
	県支出金	補助率 0/0			負担金、補助及び交付金	5,500
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源			6,000		
	人件費	職員数(人)		0.30		
	単価/年	7,360千円	0	0		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ + )	0	0	8,208		
前年度までの総合評価					合計	6,000

定量分析

指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動	回		2	広報紙掲載, ホームページ掲載
	単位コスト(÷1)	円		4,104,000	
	2 パンフレット配布	部		150	制度紹介冊子の作成, 配布
単位コスト(÷2)	円		54,720		
成果指標	3				
	4 交付確定件数	件		7	補助件数(3件+経営指導4件)
	5				
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
109	女性・シニア起業支援事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	創業時の初期投資の軽減や専門家派遣等に対する支援により、新規創業の促進につながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	起業支援セミナーを通じた創業機運の醸成と制度の周知、また、関係機関との連携により、より大きな成果を生む可能性がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	現時点において、補助率、補助上限額は妥当と考える。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	市が関与することにより、女性及びシニア層の新規創業が促進される可能性がある。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	女性やシニア層の創業に対する関心は高まっている。女性やシニア層に特化した補助制度を運用することは話題性もあり、経済の活性化にもつながる。
		市民ニーズ	点数	4	説明	女性の感性を活かした事業やシニア層の社会貢献につながる事業が展開され、地域経済が活性化する可能性がある。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
判断理由	女性やシニア層の創業ニーズは高まっており、引き続き実施して支援する必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	6成果の向上(行政サービスの見直し)			
判断理由	女性やシニア層をターゲットとした施策の展開は、社会環境の変化に対応する手段として必要であり、今後も戦略的に行う必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
110	中小企業信用保証料補助事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目
4	3	4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業
			(4)さまざまな立場の人の就業の場の確保	
根拠法令等		三次市中小企業信用保証料補助金交付要綱		根拠計画等
事業期間		平成 24 から 平成 26 年度まで		受益者負担
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		負担内容・見直し理由
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	有 あり 見直し 不要
			x	経営革新：2分の1以上は自己負担 新規創業：全額補助

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

中小企業者の新規創業や経営革新を支援するため、広島県信用保証協会の保証により融資を受けた際に負担した保証料に対し、助成する。  
 補助対象経費：信用保証料  
 補助上限額：50万円  
 補助率： 創業支援：10分の10 経営革新：2分の1

〔新しい公共（市民との協働）〕  
 新しい公共の視点は取り入れていない。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内に本店を有する法人または住所を有する個人 市内に住所を有する新規創業者	創業や経営革新に係る制度融資を受けた場合に、広島県信用保証協会に支払った信用保証料を助成する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
新規創業者や経営の革新を図る事業者を支援することにより、商工業を活性化し、所得の向上、新たな雇用の創出につなげる。	継続 融資の窓口となる金融機関や信用保証協会などと連携し、対象となる方への周知を積極的に行っている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
金融機関、三次商工会議所及び三次広域商工会などの関係機関と連携し、対象となる制度融資の利用促進を含めた制度の周知を図る。	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	168	453	2,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金、補助及び交付金	453
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	168	453	2,000		
	人件費	職員数(人)	0.05	0.05		
	単価/年	7,360千円	362	363		
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	530	816	2,368		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	453

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報活動	回	1	1	1	ホームページ、広報紙による広報、周知
	単位コスト( ÷1)	円	530,000	816,000	2,368,000	
	2 パンフレット作成	部	100	100	100	制度概要をまとめたパンフレット等の作成、配布
単位コスト( ÷2)	円	5,300	8,160	23,680		
成果指標	3					
	4 交付決定件数	件	3	2	10	毎年3件前後で推移している
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
110	中小企業信用保証料補助事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	新規創業や経営革新に対する融資の促進や融資に対する支援策として有効と考えられる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	景気や経済状況に左右される部分もあるが、関係機関との連携により対象となる融資の利用を促すことで、向上の余地はある。
		コストの削減余地	点数	3	説明	現状では妥当な補助内容と考える。予算額については、削減の余地がある。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	市が補助することで、経営革新に伴う投資や新規創業者の初期投資の軽減につながる。
		必要性	社会的ニーズ	点数	3	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	21		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	C
							無		
	拡大・縮小の内容	予算額		要改善区分					
判断理由	意欲ある中小企業者の育成や新規創業者の初期投資の支援は、経済の活性化につながるため、事業の継続は必要。ただし、過去の利用状況から予算額の縮小は可能と考える。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容	予算額		要改善区分			8事務事業の効率化(行政サービスの見直し)		
判断理由	広島県等の関係機関と連携し、経営革新、創業に取り組む中小企業者が増えるように、積極的なPRを行う必要であるが、ニーズの把握に努めながら、予算措置を行う。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
111	工場等設置奨励事業	産業部	事業区分	ソフト	全域	
		商工振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	分野	大項目	中項目	
4	3	4	第4 産業・経済 「多様な仕事を興し、地域産業に活力を与え、働く喜びをもてるまちづくり」	3 商工業	(4)さまざまな立場の人の就業の場の確保
根拠法令等		なし		根拠計画等	三次市総合計画
事業期間		平成 16 年	から 平成 年度まで	受益者負担	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有	あり
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		無	見直 不要
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

三次工業団地への企業の立地，その他市内では製造・流通・研究施設誘致を進めるための単市助成。  
 【三次工業団地】  
 水道助成金：投下固定資産10億以上，新規雇用10人以上で，年間1,500万円を上限に水道使用量の半額を10年間助成。  
 土地取得奨励金：土地代金の5%を助成。  
 【市内全域対象】  
 工場等設置奨励金：投下固定資産1億以上，新規常用雇用5人以上で固定資産税額を5年間助成。  
 雇用奨励金：工場等設置奨励金と同一条件で，三次市民の常用雇用1人あたり30万円を助成。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市内へ新規に立地する企業，既に市内で操業している企業	新規立地企業と既に市内で操業している工場等の土地購入や設備投資に対し助成をおこなうもの
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
雇用の場の確保・拡大 とりわけ若年～子育て世代の安定就労の拡大	前年度は対象外
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
立地している企業の市外移転防止 新規誘致の際のオーダーメイド助成 民有地への立地助成	

項目		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	平成24年度事業費内訳( )	
財源内訳	事業費	8,060	2,636	10,898	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			負担金(補助費)	2,636,000
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源		2,636	10,898		
	人件費	職員数(人)	0.05	0.05		
	単価/年	7,360千円	362	363		
	公債費	0	0	0		
	合計( + + )	8,422	2,999	11,266		
前年度までの総合評価					合計	2,636,000

定量分析

指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 助成件数	件	4	2	4	1件ごとに最低1億円の設備投資が伴っている
	単位コスト(÷1)	円	2,105,500	1,499,500	2,816,500	
	2 雇用拡大	人	3		6	1人の雇用で概算市民税で10万円/年，地方交付税20万円/年の増収
単位コスト(÷2)	円	2,807,333		1,877,667		
成果指標	3					
	4 工場等設置奨励金	円		2,636,000	2,636,000	5年め以降は固定資産税としての増加収入
	5					
	6					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
111	工場等設置奨励事業	産業部	事業区分	ソフト		
		商工振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	国内での数少ない新規立地に全国で約900の工業団地を自治体が売り込んでいる。日本全体で経済が縮小し、生産工場も海外展開の勢いが止まらない中で、希少な機会を逃がさないために、広島県の助成への上乗せとしての単市助成は欠かせない。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	企業ニーズに合った助成措置の拡大、改良など誘致のより良いツールとして絶えず洗い直しを行う。
		コストの削減余地	点数	5	説明	広島県助成の上乗せや独自助成など、単市での助成部分であり、コスト削減余地はない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	立地意向のある企業の動向やニーズの把握は、日常的に市内、市外企業の訪問を行い、経営企画、設備投資担当、工場長レベルとの情報交換が欠かせない、同時に必要な助成制度を創設するなどの判断も必要。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
	市民ニーズ		点数	5	説明	雇用と労働をつないでいくとともに、正規職員で長期間安定して働ける場の確保には、内需中心の製造業の誘致が長期的に最も確実。今後も就労場の拡大・確保の必要性は極めて大きい。
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							有		
	拡大・縮小の内容	事業規模			要改善区分	4内容の改善(行政サービスの見直し)			
判断理由	20~30年後の地域の生き残りがかかっていると考える。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	6成果の向上(行政サービスの見直し)			
判断理由	企業の誘致・留置を推進するうえで必要となる施策であり、企業ニーズの把握に努めながら実行していく。								